

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年9月30日
【事業年度】	第42期（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	2,544,729	2,256,994	2,782,477	3,330,035	2,990,284
経常利益又は経常損失 () (千円)	287,760	37,551	263,676	363,926	379,068
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	210,599	21,305	201,763	283,918	410,799
包括利益 (千円)	214,295	21,471	180,798	292,094	401,783
純資産額 (千円)	1,131,831	1,122,980	1,300,307	1,567,223	1,286,310
総資産額 (千円)	1,783,387	1,575,806	1,987,792	2,277,161	2,263,523
1株当たり純資産額 (円)	106.57	105.74	120.46	143.17	112.99
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	19.99	2.01	19.00	26.73	38.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19.86	-	-	26.72	-
自己資本比率 (%)	63.5	71.3	64.4	66.8	53.0
自己資本利益率 (%)	20.7	1.9	16.8	20.3	-
株価収益率 (倍)	35.8	413.6	35.3	58.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,422	76,543	532,863	395,940	442,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,046	70,775	80,467	391,510	572,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,781	43,113	41,575	56,207	331,200
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	895,938	705,507	1,116,328	1,064,551	379,978
従業員数 (人)	191	208	235	251	281
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(11)	(14)	(15)	(13)

- (注) 1. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 第42期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
3. 第42期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
6. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	2,330,900	2,124,446	2,679,195	3,219,274	2,842,163
経常利益又は経常損失 () (千円)	269,730	43,687	307,529	365,610	352,329
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	195,884	28,192	242,533	300,960	466,178
資本金 (千円)	456,600	456,600	456,600	456,600	456,600
発行済株式総数 (千株)	3,565	3,565	3,565	3,565	10,695
純資産額 (千円)	1,113,733	1,113,769	1,316,279	1,592,061	1,250,396
総資産額 (千円)	1,669,268	1,570,683	1,966,402	2,244,078	2,180,843
1株当たり純資産額 (円)	104.87	104.87	123.43	147.74	112.46
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	12.00	18.00	6.67
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	18.59	2.65	22.84	28.34	43.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	18.47	-	-	28.32	-
自己資本比率 (%)	66.7	70.9	66.7	69.9	54.8
自己資本利益率 (%)	19.4	2.5	20.0	20.9	-
株価収益率 (倍)	38.4	312.8	29.4	54.9	-
配当性向 (%)	14.3	100.5	17.5	21.2	-
従業員数 (人)	147	162	190	203	279
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(8)	(6)	(5)	(13)
株主総利回り (%)	111.2	129.4	105.5	243.6	315.0
(比較指標：東証マザーズ指数) (%)	(92.3)	(75.7)	(85.6)	(102.2)	(71.4)
最高株価 (円)	3,145	2,500	2,991	5,900	2,580 (6,200)
最低株価 (円)	1,432	1,220	1,619	1,665	980 (4,030)

- (注) 1. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 第42期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 第42期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4. 最高株価および最低株価は2022年4月3日までは東京証券取引所マザーズ市場、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
5. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
7. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。第42期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価および最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
1982年 3月	広島市中区鉄砲町において㈱ワイエス企画を設立。 (ソフトウェアの受託開発を開始。)
1983年 4月	ガソリンスタンド向け販売管理システムを開発、発売開始。 (受託開発からパッケージソフトの開発に進出。)
1985年 4月	養豚場向け生産管理システム「システム・ザ・ポーク」を開発、発売開始。
1989年 1月	保険薬局向け薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」を開発、発売開始。 (医療関連情報システムに進出。)
1993年 8月	本社を広島市西区草津新町一丁目21番35号に移転。
1996年 5月	医療関連データベースの作成を目的として、関連会社㈱医療情報研究所を設立。
1996年 7月	病院向け処方監査システム「薬局応援団」を開発、発売開始。
2000年 3月	商号を㈱ワイエス企画から㈱データホライゾンに変更。
2000年 6月	病院向け在庫管理システム「W i T H L」を開発、発売開始。
2000年10月	保険薬局向けのA S Pシステムの開発のために関連会社㈱イーメディカルを設立。
2000年12月	病院向けレセプトチェックシステムを開発、発売開始。
2001年 3月	当社への情報関連技術者の派遣およびシステムの受託開発を目的として、フィリピン共和国に子会社DATA HORIZON PHILS, INC.を設立。
2001年 6月	I S O 9 0 0 1 (品質マネジメントシステム) 認証を取得。
2001年10月	保険薬局向け薬剤師支援A S Pシステム「アポバーン」を開発、発売開始。
2002年12月	保険薬局向け薬剤師支援A S Pシステム「ぶんぎょうめいと+ e」を開発、発売開始。
2003年 4月	保健事業支援システムを開発、健康保険組合に発売開始。 (医療関連情報サービスである保険者向け情報サービスの開始。)
2005年 3月	㈱イーメディカルの株式を取得し子会社とする。
2005年 9月	J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク) 認証を取得。
2006年 3月	㈱医療情報研究所の株式を取得し100%子会社とする。
2006年 7月	ジェネリック医薬品通知サービスを開発、健康保険組合に提供開始。 製薬会社向け情報サービスを提供開始。
2008年 6月	ジェネリック医薬品通知サービスを、地方公共団体(国民健康保険)に提供開始。
2008年 9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2009年 7月	医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第4312757号)取得。
2010年 6月	子会社㈱医療情報研究所を解散。
2010年10月	C O S M O S Y S T E M S ㈱の株式を取得し100%子会社とする。
2010年11月	I S O 2 7 0 0 1 (情報セキュリティマネジメントシステム) 認証を取得。
2010年12月	合併により㈱D P Pヘルスパートナーズを設立。(現:連結子会社)
2011年 6月	子会社㈱イーメディカルを解散。
2012年 1月	子会社C O S M O S Y S T E M S ㈱がコスモシステムズ㈱に商号変更。
2012年10月	首都圏を中心とした営業強化のため、東京オフィスを東京支店に昇格。
2013年 3月	傷病管理システムに関する特許(特許第5203481号)取得。
2014年 9月	子会社DATA HORIZON PHILS, INC.の解散を決議。
2014年10月	子会社コスモシステムズ㈱の全株式を㈱イーエムシステムズに譲渡。
2015年 3月	総務省地方創生に資する地域情報化大賞「地域サービス創生部門賞」受賞。
2016年 1月	北海道地方の営業強化のため、札幌オフィスを開設。
2016年 2月	首都圏の営業拡大に対応するため、東京支店を移設と同時に東京本社に昇格。
2016年 7月	レセプト分析システムおよび分析方法に関する特許(特許第5992234号)取得。
2017年 4月	近畿・中部地方の営業強化のため、関西営業所を開設。
2017年 5月	㈱中国放送より㈱D P Pヘルスパートナーズの株式を追加取得し子会社とする。
2019年 7月	㈱アステムとの共同出資会社である㈱ブリッジを設立。(現:連結子会社)
2020年 4月	D e S Cヘルスケア㈱との業務提携。
2020年 8月	㈱ディー・エヌ・エーとの資本業務提携。
2021年 9月	㈱ベネフィット・ワンとレセプトデータを活用した前期高齢者向け健康支援サービスの提供開始。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、グロース市場に移行。

(注) 2022年 8月 ㈱ディー・エヌ・エーの連結子会社となっております。

3【事業の内容】

当社グループの事業の目的は、我が国で少子高齢化が進み医療費の増加が大きな社会問題となるなか、国民の健康と医療費適正化に貢献し続けることであり、当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。

当社グループが営む医療関連情報サービス事業は、自社で制作している医療関連データベース（*1）を利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したデータヘルス（*2）関連サービスを保険者等に提供することを主としております。なお、当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであります。

1. 医療関連情報サービス

当社グループの医療関連情報サービスは、主に保険者（*3）に提供するデータヘルス関連の保険者向け情報サービスとなっております。

保険者向け情報サービスは、保険者から預かったレセプト（*4）と健診のデータを分析し、医療費適正化のために、データヘルス計画作成と保健事業の支援、ジェネリック医薬品普及促進のための通知、レセプト点検システムの提供、ポリファーマシー（*5）対策サービスの提供を行っております。

レセプトは、医科・調剤の全てに対応しており、紙レセプトの画像データをレセプトOCR変換技術（*6）でコード化し、電子レセプトは未コード化病名（*7）をコード化したうえで、分析を行っております。

コード化と分析については、長年にわたって開発してきた医療関連データベースと、特許を取得している三つの技術（傷病ごとの医療費を把握する医療費分解（*8）、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化する傷病管理システム（*9）、現在治療中の傷病名だけを判定することが出来るレセプト分析システムおよび分析方法（*10））を、活用しております。

(1) データヘルス計画作成支援

データヘルス計画を作成するために、保険者の現状の把握、課題の抽出、課題に応じた事業の選定、目標の設定、ポテンシャル分析 から製本まで、保険者のニーズに合わせた支援を行っております。

(2) 保健事業支援

医療費適正化のための保健事業（重症化予防指導、生活習慣病放置者受診勧奨通知・指導、頻回受診者指導、重複受診者指導、重複服薬者指導、薬剤併用禁忌対象者抽出）の対象者のリスト作成や、保険者がリストを作成するためのシステム、保健事業支援システムの提供および、リスト作成を含めたアウトソーシングサービスとして保健事業（指導と通知書の発送など）を代行して被保険者とその扶養家族に行うものであります。

また、保健事業の結果をレセプトを分析することで、モニタリング・チェック・成果測定を行い、PDCAサイクルに乗ったアウトカムが見える事業として提供しております。

なお、重症化予防指導は、慢性疾患（現在は主に糖尿病を対象）に罹患された方に対し、適切な情報および問題解決技法等の提供を通じ、病気の進行の防止や健康なライフスタイルの維持を図るものであり、連結子会社㈱DPPヘルスパートナーズは、この指導を行っております。また、2022年5月より当社グループ内の業務分担を見直し、タブレット端末を活用した遠隔重症化予防指導業務の人員強化を行うことで、重症化予防指導量の増加に対応しております。

(3) ジェネリック医薬品普及促進のための通知 ジェネリック医薬品通知サービス

保険者の医療費負担（薬剤費）を削減するため、被保険者とその扶養家族に対して、処方された先発医薬品から変更可能なジェネリック医薬品（*11）の紹介とジェネリック医薬品に変更した場合の薬代の削減額を記載した案内文を送付し、ジェネリック医薬品の普及を促進するサービスであります。

(4) レセプト点検システム

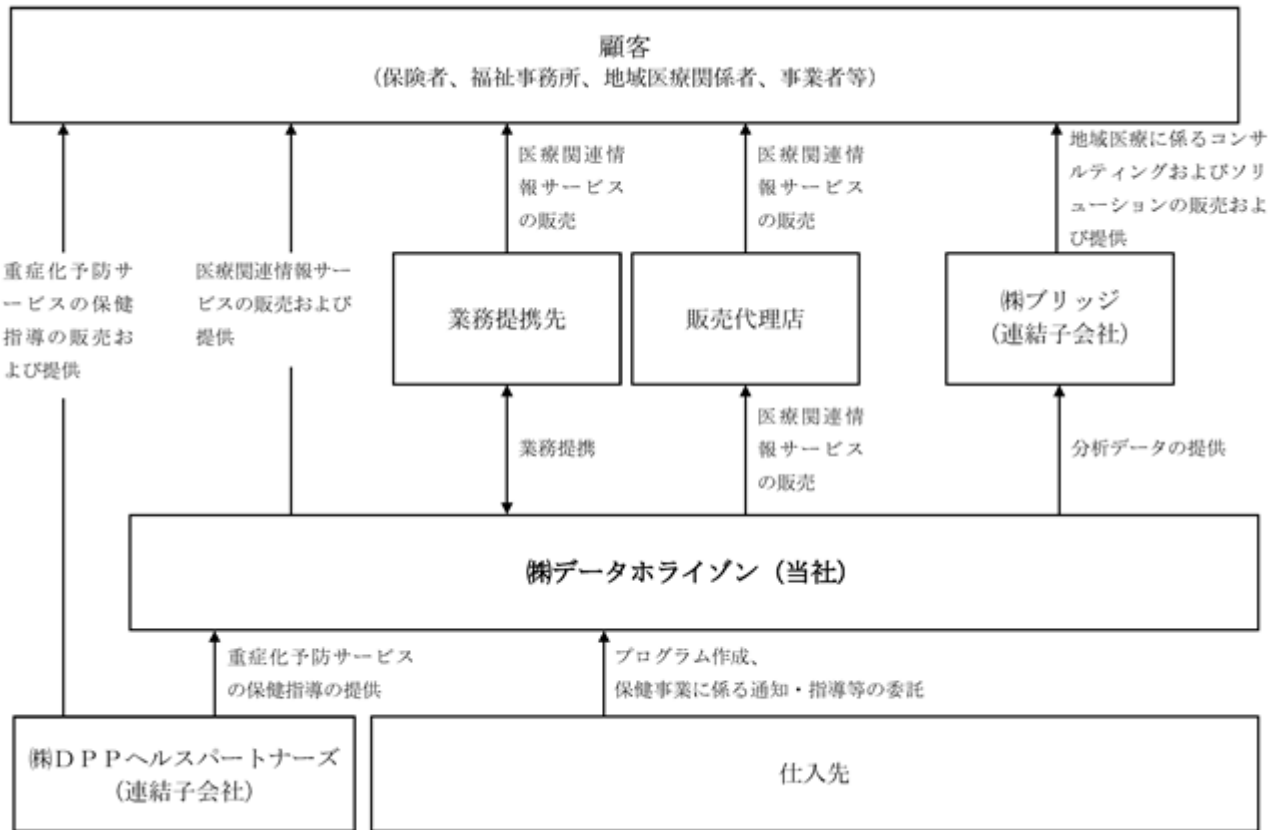
保険者のレセプト二次点検業務の効率化を図るため、全レセプトから点検の必要性の高いレセプトを絞り込むために、点検のノウハウをシステム化したものであります。

(5) ポリファーマシー対策サービス

保険者から受け取ったレセプトデータの分析により、薬剤の見直しが必要と思われる患者に服薬情報を記載した通知書を送付し、患者がその通知書を薬局に持参することで、薬剤師と医師が連携して患者の服薬指導を行うサービスであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

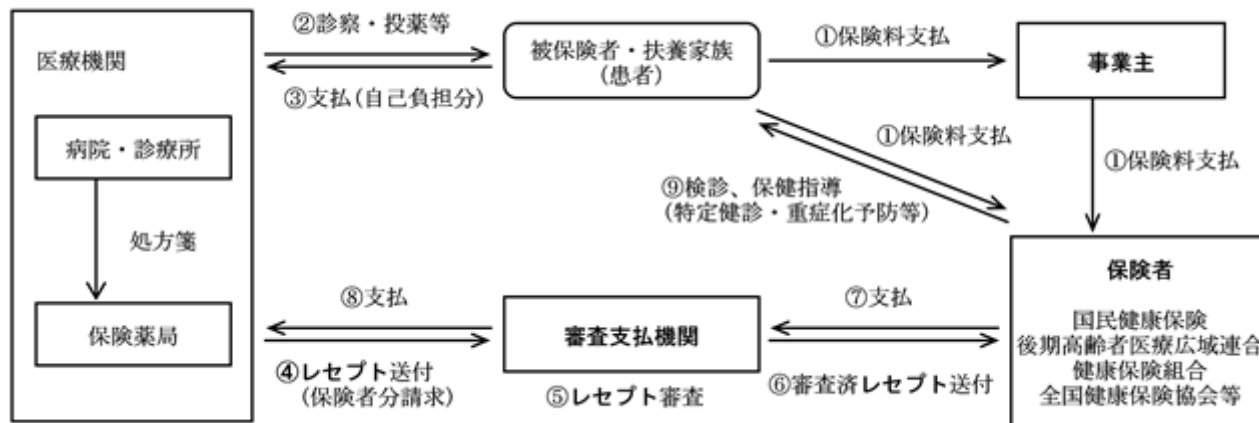


2022年10月に㈱ディー・エヌ・エーの子会社であるDeSCヘルスケア㈱を子会社化する予定です。

(注) 日本の医療保険制度の解説

日本では、国民皆保険制度により、日本国民ならだれでも、健康保険（会社で働く人が加入する組合管掌健康保険と全国健康保険協会）、共済組合（公務員等）、船員保険、後期高齢者医療制度（75歳以上の全ての人）、国民健康保険（自営業、無職の人を中心に前記制度に加入していない全ての人）のいずれかの医療保険制度に加入することになっております。

次の図は、医療保険制度に加入した国民（被保険者）が保険料を支払い、医療機関が診療報酬を受けとる流れを表したものであります。



被保険者は、保険者に毎月、保険料を支払います。

健康保険組合、全国健康保険協会の加入者は事業主を通じて保険者に支払い、後期高齢者医療制度、国民健康保険の加入者は直接保険者に支払います。

患者（被保険者とその扶養家族）は、病気やケガをすると、医療機関で診察・投薬等を受けます。

患者は医療機関に自己負担分（多くは3割）を支払います。

医療機関は診療報酬の請求のために毎月患者ごとにレセプトを作成し、審査支払機関（*12）に提出します。

審査支払機関は、レセプトに誤りがないかを審査し、誤ったレセプトは医療機関に差し戻します。

審査支払機関は、合格した審査済レセプトを保険者に送付します。

保険者は、レセプトの合計金額を審査支払機関に支払います。

審査支払機関は、診療報酬を医療機関ごとに支払います。

保険者は、被保険者に健康診断と保健指導を行います。なお、2008年4月から40歳以上の被保険者に対して、特定健診、特定保健指導が義務付けられました。

(注) 用語の解説

* 1 医療関連データベース

1996年から蓄積してきた、2022年6月30日現在の当社グループの10万件におよぶ傷病、診療行為辞書データベース、530万件におよぶ傷病と診療行為、医薬品チェックデータベース、そして年間約6億5,824万件のレセプト分析情報などの医療関連データベースは当社グループの主要な製品・サービスに使用されています。

* 2 データヘルス

データヘルスとは、レセプトや特定健康診査（特定健診）などから得られるデータの分析に基づいて、PDCAサイクルで実施する効率のよい保健事業です。

* 3 保険者

保険者とは、保険制度を運営する主体のことで、全国健康保険協会、健康保険組合、共済組合（公務員等）、後期高齢者医療広域連合、市町村および特別区（国民健康保険）などです。

* 4 レセプト

レセプトは、医療機関から、月に一度、審査支払機関へ提出する患者ごとの請求書のことで、診療報酬明細書とも言われます。

その内容は、診療報酬点数表に基づき、薬、処置、検査などを点数化して、医療費を計算したものです。

* 5 ポリファーマシー

多くの薬を服用（多剤併用）することにより副作用等の薬物有害事象を起こすことをいいます。ポリファーマシー対策のためには服薬情報の一元管理が求められています。

* 6 レセプトOCR変換技術

画像データを単にテキスト化することは他社でも可能であります。しかし、レセプトの画像から文字だけを抜き出し、その文字を病名、診療行為、医薬品などに分類し、病名と診療行為および医薬品を結びつけてテキスト化するのは困難です。

これを、当社グループでは、医療関連データベースを基にした技術で自動的にテキスト化しています。

* 7 未コード化病名

いわゆるワープロ病名で、傷病名マスターに収載されていない病名を使用する場合に、未コード化傷病名コードを使用して、病名がワープロ入力されたものです。

* 8 医療費分解

レセプトには、複数の傷病名が記載され、使用した医薬品、検査、処置、保険点数は傷病名ごとに分類されることなく記載されており、傷病名ごとの医療費は明確ではありません。

医療費分解とは、傷病名ごとに医薬品、検査、処置などの保険点数を分解し、傷病名ごとの医療費を計算することと当社グループで定義しております。

また、当社グループは、医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第4312757号）しております。

* 9 傷病管理システム

傷病管理システムは、レセプト（診療報酬明細書）に記載の傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するもので、傷病管理システムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第5203481号）しております。

* 10 レセプト分析システムおよび分析方法

レセプト分析技術および分析方法は、レセプトに記載されている傷病名のうち、現在治療中の傷病名だけを判定することができ、高精度な保健事業対象者の抽出を可能にするもので、レセプト分析システムおよび分析方法に関する特許を日本国内において、設定登録（特許第5992234号）しております。

* 11 ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品（後発医薬品）とは、成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社はその特許の内容を利用して製造した、同じ主成分を含んだ医薬品です。

ジェネリック医薬品は新薬に比べ実施する試験項目が少ないため、開発費が少なく、価格は先発医薬品に対して2割～8割の価格になっています。

* 12 審査支払機関

審査支払機関は、レセプトの審査と、医療機関への診療報酬の支払業務を保険者に代わって行い、「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」があります。

4【関係会社の状況】

連結子会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱D P Pヘルスパート ナーズ(注)1	広島市南区	47,000	看護師等による疾病 管理および疾病予防	100	当社のデータ分析結果に基 づき重症化予防指導を実施 役員の兼任5名 資金の貸付
㈱ブリッジ	東京都文京区	40,000	地域医療に係るコン サルティングおよび ソリューションの提 供ほか	51	当社のデータ分析結果を活 用した自治体・地域医療関 係者の連携促進事業を実施 役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(人)	281(13)
---------	---------

- (注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。
3. 使用人数増加の主な理由は、自治体向けの営業強化のための人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
279(13)	41.3	6.6	4,946

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(人)
管理本部	24(1)
営業本部	88(2)
運用・開発本部	161(9)
新規事業開発本部	6(1)
合計	279(13)

- (注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 使用人数増加の主な理由は、自治体向けの営業強化のための人員増強によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「感謝・感恩・感動の三感を源にして、縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し、社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを経営理念として掲げております。

この理念のもと、医療関連データベースをコアコンピタンスにした、医療情報関連のサービスと製品を通して、日本の医療費の適正化と国民のQOL（Quality of Life）向上に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)経営戦略等

当社グループは、医療関連データベース、レセプトデータ分析および重症化予防指導などの独自技術をもとに、保険者にデータヘルスのPDCAサイクルのPlan（データヘルス計画の立案）、Do（保健事業の実施）、Check（保健事業の検証）、Act（改善、次年度の計画へ）を一貫して提供するサービスを通じて、医療費適正化とQOL向上に貢献しております。

2018年度から国民健康保険の財政運営が都道府県単位となり、都道府県・市町村が連携し医療費適正化を進めることが求められてきました。

また、2022年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」には、データヘルス改革の着実な実行や、医療・介護分野でのDXを通じた医療情報の利活用推進が記載されており、保険者からのレセプトを用いたアウトカムが分かるデータヘルスへの需要は継続するとともに、医療情報の活用への期待も高まっております。さらに、2024年6月期に第3期データヘルス計画の作成が始まる等、データヘルスの需要はますます広がりつつあります。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な営業活動によりこれらの需要を受注につなげ、シェアおよび売上高の拡大を目指します。また、新サービスの開発や既存サービスの機能強化を目的とした将来に向けての研究開発投資を売上高研究開発費率5%程度の水準で行った上で、経常利益の増加を目標とします。

当社グループの主力であるデータヘルス関連サービスについては、地域シェアと販売地域の拡大、介護予防の事業化、分析力強化による都道府県ヘルスアップ事業の拡大、重症化予防の指導体制強化による拡大を進め、売上高前年比20%増を継続することを目標とします。

さらに、2022年8月には当社は㈱ディー・エヌ・エーの連結子会社となり、2022年10月には現在㈱ディー・エヌ・エーの連結子会社であるDeSCヘルスケア㈱が当社の連結子会社となります。DeSCヘルスケア㈱とは医療情報の更なる利活用を推進するデータ利活用事業で協業を進めており、同社が連結子会社となることで、新規事業であるデータ利活用事業の取組みを加速化させます。

なお、当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症が拡大した場合、自治体の予算削減や事業中断、重症化予防事業での指導時の感染リスクを理由とした指導人数の減少、新規の受注減少などの影響が想定されます。今後、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が長引く場合は当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、経営の効率性を高め、持続的な成長と企業価値の増大を図るため、売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけ、経営課題に取り組んでまいります。期首の計画値では9.3%を目標としておりましたが、当連結会計年度は経常損失となり、目標を大きく下回りました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

サービスラインアップの強化

(イ)成果を上げる重症化予防指導の全国展開

糖尿病性腎症をはじめとした生活習慣病の重症化予防の継続的な実施は着実な成果を生んでおり、需要は全国に拡大しております。そのため、2022年5月より当社グループ内の業務分担を見直すとともに、タブレット端末を活用した遠隔重症化予防指導業務の人員強化を行うことで、重症化予防指導量の増加に対応してまいります。

また、引き続き全国の自治体職員や保健指導会社社員などの保健師・看護師を重症化予防の指導員として教育する事業も拡大してまいります。

(ロ)データ利活用事業の推進

医療情報の更なる利活用が求められる中、当社とD e S Cヘルスケア㈱の協業をさらに強化することで、当社とD e S Cヘルスケア㈱のデータベースを統合し公益性のあるデータ利活用事業の取組みを加速化することを目的として、当社は2022年10月1日にD e S Cヘルスケア㈱を子会社化する予定であります。

(ハ)保険者機能強化をサポートするサービス提供

国民健康保険の保険者機能強化を促す観点から、保険者の取組み状況や実績を点数化し、それに応じて国から交付金を交付する保険者努力支援制度が実施されております。当社グループは、個々の国民健康保険の保険者に応じた実績向上が期待されるサービスを展開してまいります。

(ニ)保健事業と介護予防の一体的な実施に貢献するサービス提供

加齢に伴い、壮年期とは異なる健康課題を抱えている高齢者について、疾病予防・介護予防双方の観点から保健事業と介護予防の一体的な実施が求められております。当社グループは、豊富なレセプト分析実績に基づき、骨折・骨粗しょう症重症化予防事業等の新たなサービスを展開してまいります。

(ホ)多様化する都道府県ヘルスアップ事業へのサービス提供

2018年度から、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、都道府県が行う医療費適正化への取組みは、保険者努力支援制度によって評価され、その達成状況に応じて交付金が支給されております。

当社は、レセプトの高い分析技術と着実に成果を上げてきた国民健康保険向け医療費適正化サービスを様々な外部サービスと連携させることで、多様化する都道府県ヘルスアップ事業に応えてまいります。

サービス提供体制の強化

当社グループは、常にお客様の潜在的なニーズを掴み、新しいサービスを開発・提供してまいりました。県単位での大規模受注も進むなか、これからも保険者のニーズに対応したサービスを短納期で大量に提供するため、研究開発投資を積極的に進めるとともに、効率的な業務を行えるよう社内体制を整備してまいります。

データ作成・分析・抽出技術の向上

当社グループのレセプトに関する強みは、特許（注1, 2, 3, 4）も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発や大学を中心とした研究機関の求めに応じレセプトをもとにしたビッグデータの提供を行うなか、医療情報の活用検討を行ってまいります。

(注1)「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許（特許第4312757号）

レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病ごとの医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

(注2)「傷病管理システム」に関する特許（特許第5203481号）

レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、将来の重症化予測を行うことが可能となります。

(注3)「レセプト分析システムおよび分析方法」に関する特許（特許第5992234号）

レセプトに記載されている病名のうち、現在治療中の病名だけを判定することができ、高精度な保健事業対象者の抽出が可能となります。

(注4)「服薬情報提供装置、服薬情報提供方法およびコンピュータプログラム」に関する特許（特許第6409113号、特許第6619113号）

レセプトより取得した患者ごとの全服薬情報のリスト作成や薬剤師から医師等に提供する服薬情報レポートを生成することができ、ポリファーマシー解消のための服薬指導の支援が可能となります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（2022年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

医療関連情報サービスの競合他社の参入と価格競争

当社グループが提供する医療関連情報サービスの市場は、今後拡大を続けていくと想定しておりますが、当社グループのビジネスモデルと一部重複するビジネスモデルを掲げる競合企業が現れてきました。

当社グループは、長年にわたり培ってきた医療関連データベース、および特許を取得した4つのレセプト分析技術により、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、競合他社により当社グループの優位性が失われた場合は、価格競争が激化し、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策としまして、当社グループではお客様の潜在的なニーズを汲み取った新たなサービスの開発ならびに既存サービスの改善を行うほか、当社のノウハウと業務提携先の強みを生かした新たなサービスの創出により、競合他社との更なる差別化を図り、優位性の保持に努めております。

新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が見通せないため、先行きは非常に不透明な状況であります。

当社グループにおいては営業活動の制限や保健事業の一部で事業の中止や延期が決定するなどの影響が出ておりますが、現時点では事業運営に重大な影響は出ないものと想定しております。しかしながら、今後も感染拡大が終息せず外出自粛や営業自粛による国内経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの事業展開および経営成績に重大な影響をおよぼす可能性があります。

当社グループでは、従業員の感染防止策として在宅勤務の実施、時差出勤、マスク着用の徹底などを実施し感染予防に努めております。また、保健事業の実施において遠隔指導専任の委託社員を教育し、web面談への切り替えを進めるなど、感染リスクを低減した上で事業活動を継続できる対策を実施しております。

個人情報保護

当社グループは、医療関連情報サービスのサービス提供などにおいて、多くの個人情報を取り扱っております。今後不正や事故などにより個人情報の漏洩が発生した場合、損害賠償や信用力の失墜により、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策としまして、当社は2005年9月に、連結子会社である㈱D P Pヘルスパートナースは2012年9月にそれぞれ「プライバシーマーク」認証を取得し、更新審査等を通じて個人情報を保護する体制の維持に努めております。

また、I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築した上で個人情報の適正な管理に努めております。

M & Aにおけるのれん等の減損リスク

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、当社は2022年10月にD e S Cヘルスケア㈱の株式を取得し、同社を連結子会社とする予定です。この企業結合により多額ののれんが生じる見込みであり、今後の事業計画との乖離等によって期待されるキャッシュ・フローが生み出されない場合、減損損失等が計上されることにより当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

㈱ディー・エヌ・エーとの資本業務提携契約

当社は2022年6月29日付で㈱ディー・エヌ・エーとの間で資本業務提携契約を締結し、両社は事業運営の独立性を相互に尊重し、データヘルス事業について協業を進めております。一方で、㈱ディー・エヌ・エーは、2022年9月末現在、当社株式の発行済株式総数の51.72%を保有する親会社であります。そのため、今後、㈱ディー・エヌ・エーの経営方針に変更があった場合、㈱ディー・エヌ・エーによる当社議決権の行使が当社の事業運営ならびに財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、当社グループが必要な人材獲得を目標どおりできない場合、また、優秀な従業員が退職するなどの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用などに伴う経費の増加により、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

当社グループでは、積極的な求人活動を継続するほか、働き方改革の推進および待遇の改善に継続的に取り組み、従業員の定着率向上に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額および前年同期比（％）を記載せず説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念され、サプライチェーンの混乱やエネルギー・資源価格の高騰に拍車がかかるなど厳しい状況で推移したほか、金融資本市場の変動による下振れリスクがあるなど、先行きの見通しにも強い不透明感が生じております。当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者においても感染症拡大防止のため保健事業の中止または延期を選択するなどの影響がみられました。一方で、保険財政の改善のための保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組みは継続されており、当社の主力であるデータヘルス関連サービスの需要は底堅く推移しております。また、前連結会計年度より都道府県が実施する国保ヘルスアップ支援事業の動きが本格化しており、当連結会計年度においても都道府県単位での需要が継続しております。

このような状況下で、当連結会計年度において当社グループは、都道府県庁、市町村国保および福祉事務所などへのデータヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。しかし、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大により、自治体の職員をはじめ看護師、保健師が新型コロナウイルスワクチン接種の対応に追われるなどの影響により、お客様都合での予算削減や事業中断、重症化予防事業での指導時の感染リスクを理由とした指導人数の減少、新規のお客様からの受注減少など当社事業に影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は29億90百万円（前連結会計年度は33億30百万円）となりました。

一方、費用面では売上高2割増加を目指し提供体制の強化を進め、2023年6月期に新たに遠隔指導による重症化予防指導を拡大するための準備と、2024年6月期に第3期データヘルス計画の作成を中心に需要が大幅に増加することが予想されるため、営業体制とサービス提供体制の強化、自治体のDX化に対応したシステムやデータ利活用事業などの新事業への研究開発費投資を行いました。この結果、減収となるなか販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は3億15百万円（前連結会計年度は3億48百万円の営業利益）となりました。

営業外損益では、当連結会計年度に事業拡大に備えた増床のため広島本社が入居中のビルの区分所有権を取得いたしました。一部賃貸不動産も所有することとなったため受取家賃ならびに賃貸収入原価が発生いたしました。また、第三者割当増資ならびに公開買付等に係るコンサル報酬等の支払手数料が多く発生したため、経常損失は3億79百万円（前連結会計年度は3億63百万円の経常利益）となりました。

特別損益では、将来の収益獲得が見込まれなくなった固定資産の減損を行い、減損損失が発生いたしました。

また、税金費用は、繰延税金資産のスケジューリングを見直し、評価性引当額の範囲が拡大しております。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は4億10百万円（前連結会計年度は2億83百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は1億75百万円増加、売上原価が51百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ1億24百万円減少しております。

(イ) 財政状態

(資産の状況)

資産合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて13百万円減少し、22億63百万円となりました。

このうち、流動資産は収益認識会計基準等の適用により売掛金及び契約資産に含まれる契約資産が4億41百万円増加したほか、仕掛作業分の費用支払いや納税などにより現金及び預金が6億84百万円減少したことで3億54百万円減少し、当連結会計年度末の残高は10億48百万円となりました。

また、固定資産は広島本社ビルの区分所有権の一部取得による賃貸不動産の増加や社内開発によるソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の増加により3億40百万円増加し、当連結会計年度末の残高は12億14百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて2億67百万円増加し、9億77百万円となりました。

このうち、流動負債は金融機関からの短期借入金の増加4億円のほか、未払法人税等および未払消費税等の減少2億7百万円および賞与引当金の減少などにより2億45百万円増加し、当連結会計年度末の残高は9億32百万円となりました。

また、固定負債に大きな増減はありません。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の残高は、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に加算したことにより、利益剰余金が1億53百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失4億10百万円および配当支払により利益剰余金が63百万円減少したことなどにより前期末に比べて2億80百万円減少し、12億86百万円となりました。

また、自己資本比率は53.0%となりました。

(ロ) 経営成績

(売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、福祉事務所向けの被保護者健康管理支援事業の準備事業が前連結会計年度で終了したため、福祉事務所向けの売上高が減少しました。また、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大により、自治体が対応に追われたためお客様都合での予算削減や事業中断、感染リスクを理由とした重症化予防事業での指導人数の減少、新規の受注減少などの影響を受け、市町村国保・国民健康保険団体連合会・後期高齢者医療広域連合向けの売上高は前期並みもしくは前期比減少となりました。前期から本格化した都道府県庁向けの都道府県国保ヘルスアップ支援事業は売上高を伸ばしたものの、全体では前期と比べて減少となり、29億90百万円(前連結会計年度は33億30百万円)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、減収による影響のほか、売上高2割増加を目指し提供体制の強化を進めたため売上原価が増加し、12億56百万円(前連結会計年度は17億79百万円)となりました。なお、売上高総利益率は42.0%となりました。

(営業損益)

営業損益は、減収による影響のほか、営業体制の強化やデータ活用事業などの新事業への研究開発投資を行ったため、販売費及び一般管理費が増加し、3億15百万円の営業損失(前連結会計年度は3億48百万円の営業利益)となりました。売上高営業利益率は、10.6%となりました。

(経常損益)

経常損益は、当連結会計年度に購入した広島本社が入居しているビルの区分所有権に賃貸不動産が含まれていたため、受取家賃ならびに賃貸収入原価が発生しました。また、第三者割当増資ならびに公開買付等に係るコンサル報酬等の支払手数料が多く発生したため、3億79百万円の経常損失(前連結会計年度は3億63百万円の経常利益)となりました。売上高経常利益率は、12.7%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

親会社株主に帰属する当期純損益は減収の影響に加えて、社内で開発したソフトウェアのうち、将来の収益獲得が見込まれなくなったものについて減損を行ったほか、繰延税金資産のスケジューリングを見直し、評価性引当額の範囲が拡大しました。これらの結果、4億10百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前連結会計年度は2億83百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ6億84百万円減少し、当連結会計年度末には3億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億42百万円(前連結会計年度は3億95百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失4億30百万円、減価償却費1億71百万円、法人税等の支払額1億19百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億72百万円(前連結会計年度は3億91百万円の使用)となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の得られた資金は、3億31百万円(前連結会計年度は56百万円の使用)となりました。

これは、主に金融機関からの運転資金の借り入れによるものです。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当社グループの事業は提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(ロ) 受注実績

当連結会計年度の受注保険者数および受注保険者数残高の実績は、次のとおりであります。

サービスの名称	受注保険者数 (件)	前年同期比 (%)	受注保険者数 残高 (件)	前年同期比 (%)
保険者向け情報サービス	638	88.5	466	101.3

(ハ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービスの区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
保険者向け情報サービス	2,844,934
その他	145,349
合計	2,990,284

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ひろぎんITソリューションズ(株)	186,440	5.6	146,317	4.9
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	214,326	6.4	115,746	3.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(ロ) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は29億90百万円（前連結会計年度は33億30百万円）となりました。売上高が減少した大きな要因は次の2点と認識しております。

a. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

当連結会計年度においては、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大により、自治体の職員をはじめ看護師、保健師が新型コロナウイルスワクチン接種の対応に追われるなどの影響により、お客様都合での予算削減や事業中断、重症化予防事業での指導時の感染リスクを理由とした指導人数の減少、新規のお客様からの受注減少などの影響を受けました。

前連結会計年度に引き続き、他県への移動制限などにより営業活動が制限されるなか、電話やWebも積極的に活用し営業活動を進めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響をカバーするほどの新規受注や既存先への提供サービス追加に結びつけることができず、全体では大きく減少となりました。

なお、前連結会計年度に需要が本格化した都道府県庁からの受注については当連結会計年度も受注を伸ばしており、47都道府県のうち、約4割の19の都道府県庁から受注いたしました。

b. 補助金終了に伴う福祉事務所向け売上の減少

生活保護受給者への被保護者健康管理支援事業の準備事業に対し、2020年12月まで補助率10/10の補助金が支給されていましたが、当該補助金は前連結会計年度で終了したため、準備事業で多く受注していた福祉事務所向けの売上高が大きく減少となりました。補助金終了後の受注対策として、新たにタブレットシステムの導入を進めてまいりましたが、計画通りの受注とならず、売上高の減少を食い止めることができない結果となりました。

減収となったものの、当初計画に基づき売上高2割増加を目指し提供体制の強化を進めたほか、将来の売上拡大を目指した積極的な新商品・新事業の開発や営業体制とサービス提供体制の強化のための人員採用により、研究開発費と人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は3億15百万円（前連結会計年度は3億48百万円の営業利益）となりました。また、経常損失は第三者割当増資ならびに公開買付等に係るコンサル報酬等の支払手数料が多く発生したため、3億79百万円（前連結会計年度は3億63百万円の経常利益）となりました。売上高経常利益率は12.7%であり、期首の予想値を大きく下回りました。

なお、親会社株主に帰属する当期純損失は、上記の要因に加え減損損失の計上や繰延税金資産のスケジューリングの見直しにより4億10百万円（前連結会計年度は2億83百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(イ) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(ロ) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は事業運営上必要な人件費および業務委託費などの運転資金ならびに研究開発投資に必要な人件費および外注費などであります。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金は3億79百万円、有利子負債（短期借入金のみ）は4億円であり、当社グループの資金の流動性は当面十分であると考えております。なお、当社グループは、自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多く、営業収入の入金が第4四半期に集中いたします。このため、期中は運転資金の外部調達が必要になりますが、複数の取引銀行と当座貸越契約を締結しており、機動的な資金確保が可能であります。また、当座貸越契約の借入枠についても十分な金額を確保しております。

なお、将来大規模な投資資金などの資金需要が発生した場合には、エクイティファイナンス等による調達手段を検討してまいります。

株主還元については、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%程度を目安として業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症について、当社においては、主要顧客である自治体が新型コロナウイルス感染症拡大への対応に追われることでお客様都合での予算削減や事業中止、感染リスクを理由とした重症化予防事業での指導人数の減少、感染拡大防止のための移動の自粛等の事業活動に制限が出たことによる新規受注の減少などの影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります。一定の影響はあるものとして、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) ㈱エヌ・ティ・ティ・データとジェネリック医薬品通知サービスの提供に関する基本契約を締結しております。
契約締結日 2006年7月1日
契約期間 2006年7月1日から、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび当社が顧客に本サービスの提供を全て終了するまで。
なお、本基本契約に基づき、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび保険者との三者間によるジェネリック医薬品通知サービスの契約を、2022年6月30日現在で5件締結しております。
- (2) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるソフトウェアの使用許諾および販売に関する契約を締結しております。
契約締結日 2007年9月28日
契約期間 2007年10月1日から2008年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (3) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるデータベースの販売および保守に関する契約を締結しております。
契約締結日 2007年10月1日
契約期間 2007年10月1日から2008年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (4) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと当社に当社が保有している医療関連データベースの著作権の一部を譲渡し共同所有とする契約を締結しております。
契約締結日 2014年3月28日
- (5) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと当社が共同所有している医療関連データベースの利用に関する契約を締結しております。
契約締結日 2014年3月28日
契約期間 2014年4月1日から2019年3月31日まで。以後一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (6) DeSCヘルスケア㈱と当社はデータヘルス関連事業における業務提携契約を締結しております。
契約締結日 2020年4月2日
契約期間 2020年4月1日から2023年3月31日まで。以降一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以降も同様とします。
- (7) 当社は、2020年8月14日開催の取締役会において、㈱ディー・エヌ・エーとの間で資本業務提携契約を締結することについて決議を行い、同日付けで資本業務提携契約を締結しております。当該契約に基づき㈱ディー・エヌ・エーは、当社の普通株式306,700株を2020年8月21日付で取得しております。
- (8) DeSCヘルスケア㈱と当社は医療ビッグデータのデータベース共有に関する契約を締結しております。
契約締結日 2021年8月6日
契約期間 2021年5月1日から2022年3月31日まで。以降一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以降も同様とします。
- (9) 当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行の議決を行っております。本決議に関し、2022年8月3日付で㈱ディー・エヌ・エーに2,016,600株を割り当てており、また、2022年10月1日付で㈱ディー・エヌ・エーが所有するDeSCヘルスケア㈱の株式の全部（発行済のDeSCヘルスケア㈱株式の95%）を取得し、子会社化する予定としております。

5【研究開発活動】

当社グループは、日本の医療費削減と国民の健康に貢献するためのサービスと製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、医療関連データベースの開発およびメンテナンス、医療関連情報サービスの機能開発を当社で行っております。また、自社で使用するシステムの開発は、当社のデータセンター運用部で行っております。

当連結会計年度の研究開発は、新サービスの開発をはじめとして、既存のデータヘルス運営システムの機能強化、ポリファーマシー対策システムの改良、その他医療関連情報サービスの提供に使用する自社システムの効率化および機能強化等を行っております。

なお、研究開発スタッフはグループ全体で19名であり、これは総従業員数の8.3%にあたります。

当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアまたは研究開発費に分けて計上されます。

当連結会計年度における研究開発活動は、総額が441百万円で、ソフトウェアに153百万円、ソフトウェア仮勘定に65百万円計上し、研究開発費は223百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において社内備品や設備の更新などを中心に総額311百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車輛運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	賃貸不動 産		合計
本社 (広島市 西区)	管理本部 営業本部 運用・開発 本部	本社事務 所および 設備	148,499	6,431	81,048	124,872 (774.48)	158,084	518,934	172(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社への出向者を含めない。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。

2. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
東京本社 (東京都文京区)	営業本部 新規事業開発本部	事務所(賃借)	42	26,287
札幌オフィス (札幌市北区)	営業本部	事務所(賃借)	4	4,679
関西営業所 (大阪市浪速区)	営業本部	事務所(賃借)	12	7,129

(2) 国内子会社

(株)DPPヘルスパートナーズおよび(株)ブリッジについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,695,180	12,711,780	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100 株であります。
計	10,695,180	12,711,780	-	-

(注) 2022年8月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行により発行済株式総数が2,016,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(2019年8月19日取締役会決議)

会社法に基づき2019年8月19日に在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、2019年8月19日において決議されたものであります。

決議年月日	2019年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員(出向者含む) 4
新株予約権の数(個)	125 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 37,500 (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	950 (注)2,3
新株予約権の行使期間	自 2021年8月19日 至 2023年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 950 資本組入額 475 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分は出来ないものとします。

当事業年度の末日(2022年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式無償割当、分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、それぞれ分割後の株数、金額により記載しております。
4. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3カ月間に限り行使できるものとします。
 - (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
 - (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

（2020年8月14日取締役会決議）

会社法に基づき2020年8月14日に在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、2020年8月14日において決議されたものであります。

決議年月日	2020年8月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員（出向者含む） 23
新株予約権の数（個）	270 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 81,000 （注）1, 3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,459 （注）2, 3
新株予約権の行使期間	自 2025年8月15日 至 2028年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,459 資本組入額 729.5 （注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分は出来ないものとします。

当事業年度の末日（2022年6月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2022年8月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数（以下「目的株式数」という。）は、当初100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、それぞれ分割後の株数、金額により記載しております。
4. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3カ月間に限り行使できるものとします。
 - (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
 - (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

（2021年5月25日取締役会決議）

会社法に基づき2021年5月25日に在籍する当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して新株予約権を付与することを、2021年5月25日において決議されたものであります。

決議年月日	2021年5月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 （監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）
新株予約権の数（個）	200 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 60,000 （注）1, 3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,531 （注）2, 3
新株予約権の行使期間	自 2023年6月17日 至 2026年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,531 資本組入額 765.5 （注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分は出来ないものとします。

当事業年度の末日（2022年6月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2022年8月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数（以下「目的株式数」という。）は、当初100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、それぞれ分割後の株数、金額により記載しております。
4. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3カ月間に限り行使できるものとします。
 - (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
 - (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

（2021年8月24日取締役会決議）

会社法に基づき2021年8月24日に在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、2021年8月24日において決議されたものであります。

決議年月日	2021年8月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 1
新株予約権の数（個）	50 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 15,000 （注）1, 3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,897 （注）2, 3
新株予約権の行使期間	自 2023年9月9日 至 2026年9月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,897 資本組入額 948.5 （注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分は出来ないものとします。

当事業年度の末日（2022年6月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2022年8月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数（以下「目的株式数」という。）は、当初100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、それぞれ分割後の株数、金額により記載しております。
4. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由が有ると認めた場合には、当該事由が発生した日から3カ月間に限り行使できるものとします。
 - (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
 - (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年10月1日 (注)1	7,130,120	10,695,180	-	456,600	-	156,600

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 決算日後、2022年8月3日を払込期日とする有償第三者割当により、発行済株式が2,016,600株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,699,994千円増加しております。

発行価額 1,686円

資本組入額 843円

割当先 (株)ディー・エヌ・エー

(5) 【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	21	25	12	-	827	886	-
所有株式数(単元)	-	8	4,179	36,072	7,737	-	58,944	106,940	1,180
所有株式数の割合(%)	-	0.01	3.91	33.73	7.23	-	55.12	100.00	-

(注)自己株式75,051株は、「個人その他」に750単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内海 良夫	広島市中区	2,121,900	19.98
(株)ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷 2 - 24 - 12	1,370,100	12.90
(株)ベネフィット・ワン	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	750,000	7.06
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・ スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	730,200	6.88
渡邊 定雄	東京都板橋区	405,900	3.82
岩佐 実次	東京都新宿区	386,700	3.64
鹿沼 史明	群馬県前橋市	378,000	3.56
ティーエスアルフレッサ (株)	広島市西区商工センター 1 - 2 - 19	360,000	3.39
(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	288,000	2.71
渡邊 毅人	東京都板橋区	280,500	2.64
計	-	7,071,300	66.58

- 1 2022年6月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 変更報告書No. 3において、Bridge Capital Asset Management(株)が2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Bridge Capital Asset Management(株)
住所	東京都千代田区九段南二丁目 5 - 1
保有株式等の数	株式 730,200株
株式等保有割合	6.83%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,619,000	106,190	-
単元未満株式	普通株式 1,180	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,695,180	-	-
総株主の議決権	-	106,190	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル	75,000	-	75,000	0.70
計	-	75,000	-	75,000	0.70

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	44	78

(注)1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使)	-	-	30,000	6,805
保有自己株式数	75,051	-	45,095	-

(注)1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力ならびに企業価値の向上に努める所存であります。

これらを踏まえて、中期的な配当方針は、配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議(基準日は毎年6月30日)、中間配当については、取締役会の決議(基準日は毎年12月31日)により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、当期純損失となったものの、期首の配当予想を維持し、1株当たり6.67円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年9月29日 定時株主総会決議	70,836	6.67

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを企業理念とし、「医療費の適正化」を目指しております。その実現に向け、当社は、経営の透明性とチェック機能を高め、絶えず経営管理制度、組織および仕組みの見直しと改善に努めることにより、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応するとともに、公明正大な経営の構築および維持を重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、ガバナンスの透明性、公正性、迅速性等の重要な要請への適切な対応と監督機能の強化のため、監査等委員会の設置および執行役員制度の導入をしております。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会での議決権を付与することで、取締役会の監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るためです。加えて、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更となり、社内社外を問わず、業務を執行しない取締役との間で責任限定契約を締結することが可能となったことから、取締役がその期待される役割を十分に発揮できると考えられます。また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定機能および監督機能と業務執行機能を分離することで、責任および権限の明確化等、透明性の高い経営体制が構築できると考えております。

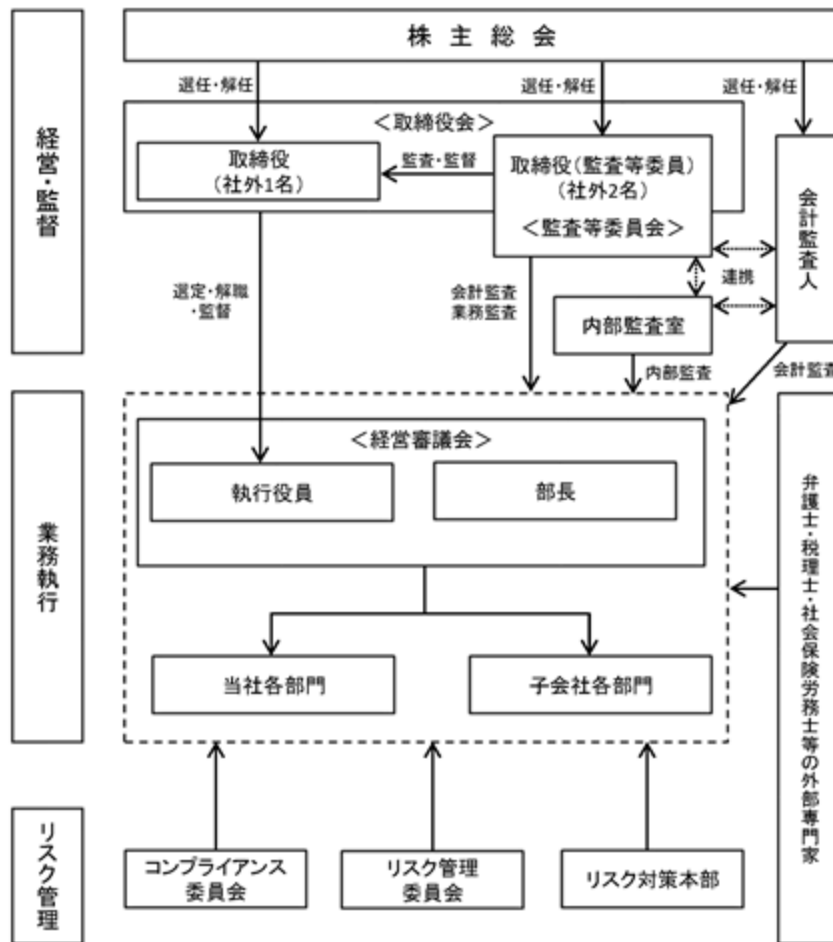
本報告書提出日現在の取締役会の構成について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は議長である代表取締役社長の内海良夫氏、瀬川翔氏、濱宏一郎氏、大井潤氏、岡本保氏の5名であり、監査等委員である取締役は野間寛氏、竹島哲郎氏、倉岡なぎさ氏の3名であります。原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機能として、各取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人より監査を受けております。当社と同監査法人又は当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

上記の体制を通じて、内部統制システムの有効性を確保してまいります。

企業統治に関するその他の事項

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



(イ) 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

当社の取締役会は8名の取締役（社外取締役3名）で構成されており、うち3名は監査等委員である取締役です。取締役会は定例で月1回開催しており、また、重要な議案が生じた場合、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、内部統制実現のため、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項等に係る意思決定を行うほか、会社の業務執行に係る報告・確認・監督等を行っております。

b. 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である3名の取締役で構成されており、2名が社外取締役であります。

各人が有する財務・会計、企業経営などの専門的知見や幅広い経験を活かして、独立した立場から取締役の職務執行の監査等を行います。

c. 経営審議会

原則として毎週1回、常勤取締役、執行役員および部長が出席する経営審議会を開き、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の事前審議、社長の意思決定のための協議、各部の運営状況等の確認および具体的なリスク管理についての討議を行っております。

また、営業戦略会議、開発会議および収益会議の結果が報告され、すべての部門の状況が把握されております。

d. その他の重要な会議

・ 営業戦略会議

毎月1回、月初に、営業本部長が部長および営業本部の課長職以上が出席する営業戦略会議を開催し、販売実績および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 収益会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、管理本部長が部長職以上と常勤の監査等委員である取締役の出席する収益会議を開催し、部門ごとの予算実績分析、損益予測を行っております。

・商品拡充会議

2ヶ月に1回、運用・開発本部長が営業本部の部長職および運用・開発本部の課長職以上の出席する商品拡充会議を開催し、顧客ニーズを共有するとともに、既存商品の充実と新規商品開発について検討しております。

e. コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、原則として半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、弁護士等の外部有識者が委員長となり、常勤取締役、常勤の監査等委員である取締役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、コンプライアンス推進のために、規程および社内体制の整備、社内教育など各種施策を行っております。

また、本委員会はコンプライアンス上の事故発生時には、原因調査および再発防止策の制定を行うものとしております。

f. リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会を設置し、原則として半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、常勤取締役、常勤の監査等委員である取締役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、リスクの発生防止のために、リスクアセスメントを行い適切なリスク管理を行うものとしております。

g. リスク対策本部

当社は、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益が生じる事態になった場合に、その対策本部を設置することとしております。

h. その他外部専門家の状況

当社は、弁護士、税理士および社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンス、税務申告に関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。総合的なリスク管理につきましては、常勤取締役、監査等委員である取締役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めるリスク管理委員会で討議し、必要に応じて取締役会で検討しております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、社長を本部長、管理本部担当取締役を事務局長としたリスク対策本部を設置し、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社および子会社からなる企業集団の管理は「関係会社管理規程」に基づいて、総務部が担当しております。

取締役会は当社グループの経営企画を決議し、総務部はその進捗を毎月取締役会に報告しております。

内部監査室は、当社および子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。

また、当社グループにおいて年1回経営方針発表会を開催し、子会社従業員に対しても当社の経営方針に関する説明を行うとともに、毎月1回朝礼にて「コンプライアンス基本方針・行動規範」を社員全員で唱和し、法令遵守の意識の浸透に努めております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の岡本保氏および監査等委員である社外取締役の竹島哲郎氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約により、両氏がその任務を怠ったことにより当社に損失を与えた場合で、かつその職務を行うときに善意でかつ重大な過失の無いときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、責任を負うものとしております。

(ホ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員として業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員の職務の遂行の適正性が損なわれないように措置を講じております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(ヘ) 取締役の定数

当社の監査等委員ではない取締役は9名以内、監査等委員である取締役4名以内とする旨を定款で定めております。

(ト) 取締役の選任および解任の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(リ) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

b. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(ヌ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長 執行役員 最高経営責任者 (CEO)	内海 良夫	1947年7月29日生	1972年3月 学習塾開業 1982年3月 当社設立、代表取締役社長 (現任) 2010年12月 (株)DPPヘルスパートナーズ取締役 2012年6月 コスモシステムズ(株)取締役会長 2017年5月 (株)DPPヘルスパートナーズ 代表取締役社長 (現任) 2018年11月 当社営業本部担当 2019年7月 (株)ブリッジ取締役 (現任) 2020年7月 当社新規事業開発本部長 2022年9月 当社代表取締役社長兼執行役員 最高経営責任者 (CEO) (現任)	(注) 4	1,147,900株
代表取締役 副社長執行役員 新規事業本部長 (新規事業開発本部)	瀬川 翔	1984年7月22日生	2010年4月 (株)ディー・エヌ・エー入社 2018年4月 同社執行役員 兼 ヘルスケア事業 本部本部長 兼 DeSCヘルスケア(株) 代表取締役社長 兼 (株)DeNAライフ サイエンス代表取締役社長 2019年4月 DeSCヘルスケア(株)取締役 2020年4月 同社代表取締役社長 (現任) 2021年4月 (株)ディー・エヌ・エー執行役員 兼 ヘルスケア事業本部副本部長 2021年7月 当社新規事業本部長 (現任) 2021年9月 当社取締役 日本テクトシステムズ(株)取締役 (現任) 2022年4月 (株)ディー・エヌ・エー グループ エグゼクティブ 兼 ヘルスケア 事業本部副本部長 (現任) 2022年5月 日本テクトシステムズ(株)経営戦略室長 (現任) 2022年9月 当社代表取締役兼副社長執行役員 (現任)	(注) 4	-
取締役 専務執行役員 営業本部長 (営業本部)	濱 宏一郎	1968年5月28日生	1991年4月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ入社 2008年4月 同社ヘルスケア事業本部部長 2010年10月 同社保険・医療ビジネス事業本部部長 2011年7月 同社ライフサポート事業本部部長 2013年7月 同社公共システム事業本部部長 2014年4月 同社公共システム事業本部ヘルスケア 事業部第二統括部長 2016年4月 同社第二公共事業本部ヘルスケア 事業部第一統括部長 2017年9月 当社取締役 2020年7月 当社営業本部長 (現任) 2020年9月 当社常務取締役 2020年9月 (株)DPPヘルスパートナーズ 取締役 (現任) 2021年8月 (株)ブリッジ取締役 (現任) 2021年9月 当社専務取締役 2022年9月 当社取締役兼専務執行役員 (現任)	(注) 4	-

役職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	大井 潤	1972年9月24日生	1995年4月 自治省(現総務省)入省 2011年4月 総務省自治財政局財政課財政企画官 2013年4月 (株)ディー・エヌ・エー入社 2017年7月 同社執行役員兼ヘルスケア事業本部 本部長 (株)DeNAライフサイエンス代表取締役 (現在) 2020年4月 (株)ディー・エヌ・エー 常務執行役員最高財務責任者(CFO) 兼経営企画本部本部長 2021年6月 同社取締役兼執行役員最高財務責任者 (CFO) 経営企画本部本部長 (株)PFDeNA代表取締役社長(現任) 2022年4月 (株)ディー・エヌ・エー取締役兼 執行役員最高財務責任者(CFO) (現任) 2022年9月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	岡本 保 (注)1, 2	1951年1月10日生	1974年4月 自治省(現総務省)入省 2006年7月 総務省 自治財政局長 2007年7月 同 自治行政局長 2008年7月 同 消防庁長官 2009年7月 同 総務審議官(自治行政担 当) 2010年1月 同 事務次官 2013年1月 野村資本市場研究所 顧問 2014年4月 一般財団法人自治体国際化協会 理事長(現任)	(注)4	-
取締役 (常勤監査等委員)	野間 寛 (注)1, 2, 3	1951年1月28日生	2006年6月 (株)もみじ銀行監査役 2006年10月 (株)山口フィナンシャルグループ監査役 2014年6月 もみじ地所(株)顧問 2015年6月 当社監査役 2017年5月 (株)DPPヘルスパートナーズ 監査役(現任) 2018年9月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	竹島 哲郎 (注)1, 2	1949年2月3日生	1996年6月 社会福祉法人広島光明学園 事務局長 2002年3月 竹島哲郎税理士事務所開業(現職) 2016年6月 当社監査役 2018年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	倉岡 なぎさ	1984年12月13日生	2008年4月 JXTGエネルギー(株)(現ENEOS(株))入社 2018年11月 デトロイトトーマツコンサルティング (同)入社 2019年11月 (株)ディー・エヌ・エー入社 2021年9月 (株)DeNAライフサイエンス監査役 2021年10月 (株)ディー・エヌ・エー経営企画部 本部企画統括部経営企画部経営戦略 第二グループグループリーダー 2022年4月 同社経営企画部本部企画統括部 経営企画部部長(現任) 2022年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計					1,147,900株

- (注)1. 取締役岡本保氏ならびに取締役(常勤監査等委員)野間寛氏、取締役(監査等委員)竹島哲郎氏は、社外取締役であります。
2. 取締役岡本保氏ならびに取締役(常勤監査等委員)野間寛氏、取締役(監査等委員)竹島哲郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会の十分な連携を可能とすべく、野間寛氏を常勤監査等委員として選定しております。
4. 取締役(監査等委員を除く。)の任期は、2022年9月29日開催の定時株主総会における選任時から2023年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、2022年9月29日開催の定時株主総会における選任時から2024年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、うち2名は監査等委員である取締役であります。また、社外取締役3名は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役および監査等委員である社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、専門的な知見および客観的な立場より監督または監査を行い得ることを期待し、社外取締役3名を東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、選任しております。

社外取締役である岡本保氏は、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の長年総務省において重要な地位に従事してきた豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の経営全般にわたるアドバイスや外部の視点からの意見が期待できると判断し、社外取締役に選任いたしました。

常勤監査等委員である社外取締役の野間寛氏は、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の金融機関における豊富な経験や識見を活かし、当社の監査等委員である社外取締役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、監査等委員である社外取締役に選任いたしました。

監査等委員である社外取締役の竹島哲郎氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏と、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の財務および会計に関する専門家としての経験や識見を活かし、当社の監査等委員である社外取締役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、監査等委員である社外取締役に選任いたしました。

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および監査等委員である社外取締役は、原則月1回開催される取締役会へ出席し、社外取締役は、医療関連情報サービスに関する豊富な専門知識や経験に基づき、経営陣から独立した立場から適宜意見を表明し、経営の監督機能を果たしております。監査等委員である社外取締役は、専門的知識と豊富な経験に基づき、経営陣から独立した立場から取締役会にて適宜意見を表明し、経営の監督機能を果たしております。また、適宜内部監査人および会計監査人と意見交換を行い適正なコーポレート・ガバナンスの維持を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員である取締役の監査の状況

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、その内訳は、常勤取締役1名（社外取締役）、非常勤取締役2名（社外取締役1名）となっております。

監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。常勤の監査等委員である取締役は、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、経営審議会および営業戦略会議等の重要な会議に出席、重要な案件の進捗状況の確認に努めております。また、帳票類の実査や各部門への往査を実施し、取締役および使用人に説明を求めることにより健全な経営体制と効率的な運用を図るために助言を行っております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施し、監査の結果は、随時、社長に報告するとともに被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

また、監査等委員会と内部監査室は随時、それぞれの監査の実施状況について情報交換を行うとともに、取締役会等の重要な会議に出席して、経営や業務に関する情報の共有を図っております。監査等委員会および内部監査室と会計監査人との情報交換、意見交換については、報告会等で情報共有を図るとともに、監査上の問題点の有無や今後の課題等について随時、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

15年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

横澤 悟志

河合 聡一郎

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の2022年6月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社では、会計監査人が欠格事由に該当していないのはもちろんのこと、職業的専門家として遵守すべき監査基準、品質管理基準、監査実務指針の遵守状況、監査事務所の沿革・実績等を基に、会計監査人を選定いたします。

(ヘ) 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを検証するため、会計監査人監査の相当性判断のチェックリストに基づき、監査方法及び監査結果の相当性の判断を行っております。監査等委員会における相当性判断に加え、経理部門における会計監査人再任に関する意見・監査評価等、会計監査人からの監査レビューおよび監査計画（監査方針・監査体制・監査項目・監査予定時間等）等を基に、監査等委員会において会計監査人の再任の適否を審議しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,500	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	19,800	-

当社および当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(イ)を除く）

該当事項はありません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

(ホ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討いたしました。その結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の現金報酬限度額は、2018年9月26日開催の第38回定時株主総会において取締役5名に対して年額100,000千円以内（うち社外取締役分は10,000千円以内。なお、使用人分給とは含まない。）と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向および業績を勘案し、取締役会が報酬総額を決定したうえで、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）が担当する職務の質及び量に応じて、その報酬額を取締役会の授権を受けた代表取締役社長が決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の現金報酬は、固定報酬である基本報酬のみを支給しており、賞与ならびに業績連動指標に基づいてのみ算出される業績連動報酬は現時点ではありません。

さらに、業務執行取締役には、中長期的な企業価値向上への意欲と士気を高め株価の上昇を目指したストックオプションを支給することとし、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対するストックオプション報酬額は、2020年9月29日開催の第40回定時株主総会において、金銭報酬とは別枠で、取締役4名に対して年額80,000千円以内と決議されております。また、発行する新株予約権の上限を200個としており、取締役の固定報酬に対する割合は、概ね20%となるように設計しております。

個人別の基本報酬（金銭報酬）額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長内海良夫がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の評価配分とします。権限を委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、適切な判断が可能であると考えているためです。当該権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長は、各独立取締役の意見を十分に尊重し決定をするものとしております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2018年9月26日開催の第38回定時株主総会において監査等委員である取締役3名に対して年額20,000千円以内と決議されており、監査等委員である各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を監査等委員である取締役の協議により決定しております。監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみを支給しており、賞与ならびに業績連動指標に基づいてのみ算出される業績連動報酬は現時点ではありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員および社外取締役を除く。）	103,535	85,410	18,125	-	-	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,400	11,400	-	-	-	3

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は運用の対象としておりません。純投資目的以外の目的である投資株式は、取引先等との業務上の関係の維持および強化や取引の円滑化を図り、企業価値向上につなげることを目的として、取引先等の株式を保有するものとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

現在保有している純投資目的以外の投資株式はないため、記載を省略しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(千円)
非上場株式	1	837
非上場株式以外の株式	-	-

当事業年度において株式数が増加した銘柄はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,551	379,978
売掛金	180,125	-
売掛金及び契約資産	-	1,543,084
商品	534	600
仕掛品	114,384	64,189
貯蔵品	13,945	14,458
前払費用	24,144	29,086
その他	6,729	20,764
貸倒引当金	1,034	3,259
流動資産合計	1,403,377	1,048,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,221,010	2,266,444
減価償却累計額	90,818	92,972
建物及び構築物(純額)	130,193	173,471
車両運搬具	9,336	7,015
減価償却累計額	9,336	584
車両運搬具(純額)	0	6,431
工具、器具及び備品	282,282	361,672
減価償却累計額	216,843	253,109
工具、器具及び備品(純額)	65,439	108,564
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	-	163,106
減価償却累計額	-	5,022
賃貸不動産(純額)	-	158,084
有形固定資産合計	320,503	571,421
無形固定資産		
ソフトウェア	268,390	328,291
ソフトウェア仮勘定	38,587	74,935
借地権	-	35,122
のれん	8,089	-
その他	404	404
無形固定資産合計	315,470	438,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	-
出資金	93,949	93,949
長期前払費用	6,177	4,206
長期預け金	100	160
差入保証金	49,563	47,432
繰延税金資産	87,022	58,703
その他	0	0
投資その他の資産合計	237,811	204,449
固定資産合計	873,784	1,214,623
資産合計	2,277,161	2,263,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,907	34,702
短期借入金	-	3,400,000
リース債務	2,663	-
未払金	112,518	199,249
未払費用	138,486	143,017
未払法人税等	120,741	22,485
未払消費税等	139,295	30,012
前受金	11,564	6,064
預り金	29,737	32,451
賞与引当金	106,123	61,109
その他	130	1,380
流動負債合計	687,165	932,894
固定負債		
退職給付に係る負債	22,773	25,464
長期預り敷金保証金	-	18,855
固定負債合計	22,773	44,319
負債合計	709,938	977,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	163,229	163,229
利益剰余金	917,664	597,122
自己株式	17,024	17,024
株主資本合計	1,520,469	1,199,927
新株予約権	22,991	56,056
非支配株主持分	23,763	30,327
純資産合計	1,567,223	1,286,310
負債純資産合計	2,277,161	2,263,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,330,035	1 2,990,284
売上原価	1,550,676	1,733,326
売上総利益	1,779,359	1,256,958
販売費及び一般管理費	2, 3 1,430,607	2, 3 1,572,867
営業利益又は営業損失()	348,752	315,909
営業外収益		
受取利息	3	3
受取家賃	4,653	53,492
補助金収入	11,174	10,000
助成金収入	-	604
雑収入	1,021	13,777
営業外収益合計	16,851	77,876
営業外費用		
支払利息	1,571	3,765
支払保証料	105	105
支払手数料	-	96,519
賃貸収入原価	-	40,645
営業外費用合計	1,677	141,035
経常利益又は経常損失()	363,926	379,068
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,136
特別利益合計	-	2,136
特別損失		
固定資産除却損	5 8,879	5 4,637
投資有価証券清算損	-	163
事務所移転費用	5,076	2,215
減損損失	-	6 46,280
特別損失合計	13,955	53,295
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	349,970	430,227
法人税、住民税及び事業税	105,526	11,204
法人税等調整額	47,649	39,648
法人税等合計	57,877	28,444
当期純利益又は当期純損失()	292,094	401,783
非支配株主に帰属する当期純利益	8,176	9,016
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	283,918	410,799

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	292,094	401,783
包括利益	292,094	401,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,918	410,799
非支配株主に係る包括利益	8,176	9,016

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	163,229	676,228	16,701	1,279,356
当期変動額					
剰余金の配当			42,482		42,482
自己株式の取得				323	323
親会社株主に帰属する 当期純利益			283,918		283,918
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	241,436	323	241,113
当期末残高	456,600	163,229	917,664	17,024	1,520,469

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,364	15,587	1,300,307
当期変動額			
剰余金の配当			42,482
自己株式の取得			323
親会社株主に帰属する 当期純利益			283,918
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,628	8,176	25,803
当期変動額合計	17,628	8,176	266,916
当期末残高	22,991	23,763	1,567,223

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	163,229	917,664	17,024	1,520,469
会計方針の変更による 累積的影響額			153,978		153,978
会計方針の変更を反映し た当期首残高	456,600	163,229	1,071,642	17,024	1,674,447
当期変動額					
剰余金の配当			63,721		63,721
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			410,799		410,799
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	474,520	-	474,520
当期末残高	456,600	163,229	597,122	17,024	1,199,927

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	22,991	23,763	1,567,223
会計方針の変更による 累積的影響額			153,978
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,991	23,763	1,721,201
当期変動額			
剰余金の配当			63,721
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			410,799
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,064	6,564	39,629
当期変動額合計	33,064	6,564	434,891
当期末残高	56,056	30,327	1,286,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	349,970	430,227
減価償却費	118,399	171,499
のれん償却額	8,089	8,089
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,408	2,691
賞与引当金の増減額(は減少)	9,849	45,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	184	2,225
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	1,571	3,765
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,136
減損損失	-	46,280
固定資産除却損	8,879	4,637
投資有価証券清算損	-	163
売上債権の増減額(は増加)	38,418	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	91,245
棚卸資産の増減額(は増加)	2,630	205
仕入債務の増減額(は減少)	24,502	8,795
その他	21,571	881
小計	504,370	319,396
利息及び配当金の受取額	3	346
利息の支払額	1,571	3,971
法人税等の支払額	106,862	119,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,940	442,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	163,028	304,430
有形固定資産の売却による収入	-	2,136
無形固定資産の取得による支出	164,750	292,326
投資有価証券の清算による収入	-	837
出資金の払込による支出	45,523	-
敷金及び保証金の差入による支出	33,296	6,915
敷金の回収による収入	15,088	9,046
長期預り金の受入による収入	-	18,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,510	572,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
自己株式の取得による支出	323	-
配当金の支払額	42,521	63,685
非支配株主への配当金の支払額	-	2,452
リース債務の返済による支出	13,362	2,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,207	331,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,777	684,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,328	1,064,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,168,105	1,749,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)D P Pヘルスパートナース

(株)ブリッジ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

DATA HORIZON PHILS, INC.

DATA HORIZON PHILS, INC.は清算手続きを完了し、フィリピン国政府機関の認可を待っている状態にあり、重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(DATA HORIZON PHILS, INC.)は清算手続きを完了し、フィリピン国政府機関の認可を待っている状態にあり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

(イ) 商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～46年

工具、器具及び備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

当社グループで制作した、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループの収益は、都道府県庁、市町村国保および福祉事務所に提供するデータヘルス関連の保険者向け情報サービスの販売によるものが大部分を占めております。保険者向け情報サービスでは、保険者から預かったレセプトと健診のデータを分析し、医療費適正化のためにデータヘルス計画の作成、保健事業の支援、ジェネリック医薬品普及促進のための通知、ポリファーマシー対策サービスの提供、その他各種分析などの様々なサービスを提供しており、個々のサービス提供が履行義務となります。当該履行義務は、個々のサービス提供の完了に伴い充足されると判断し、納品物がある場合は当該納品物の納品時点、データ分析・通知・保健指導などの業務提供の場合は業務が完了した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産(千円)	87,022	58,703

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、仮定の前提となる新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は契約に定められた請求単位での検収基準により収益を認識しておりましたが、個々のサービス提供が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89項-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金及び契約資産が441,235千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は175,560千円増加し、売上原価は51,111千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ124,449千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は124,449千円減少し、売上債権及び契約資産の増減額(は増加)は169,879千円減少し、棚卸資産の増減額(は増加)は51,111千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は153,978千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、当社グループにおいては、主要顧客である自治体が新型コロナウイルス感染症拡大への対応に追われることでお客様都合での予算削減や事業中止、感染リスクを理由とした重症化予防事業での指導人数の減少、感染拡大防止のための移動の自粛等の事業活動に制限が出たことによる新規受注の減少などの影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります。一定の影響はあるものとして、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化・長期化し、当社グループの事業活動に大きな支障が生じる場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、第三者割当増資で調達した資金により㈱ディー・エヌ・エーが保有するD e S Cヘルスケア㈱(以下「D e S C」といいます。)の株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 D e S Cヘルスケア㈱

事業の内容 健康レコメンデーションメディア「kencom(ケンコム)」の運営を中心とした
各種ヘルスケア事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社とD e S Cとの間では2020年4月2日にデータヘルス関連事業における業務提携契約を締結し、国民の健康増進のサポート、国内における医療費の適正化に向けた取組みの支援を行ってまいりましたが、当社とD e S Cの協業をさらに強化することで、当社とD e S Cのデータベースを統合し、健康保険組合から自治体までをカバーする全世代の保険者データベースとして公益性あるデータ活用事業の取組みを加速することが可能となり、当該市場でのシェアの拡大を図ることで当社の収益拡大および財務基盤の維持・強化、ひいては両社の企業価値の向上に資すると考えられたことから、当社によるD e S C子会社化が必要であるとの考えに至りました。

(3) 企業結合日

2022年10月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

95%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、2022年8月3日の第三者割当増資と㈱ディー・エヌ・エーが保有するD e S Cの株式の取得が1つの企業結合を構成しているためそれらを一体として取り扱い、取得の会計処理を行う予定であります。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,400,008千円
取得原価		3,400,008千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額、ならびに流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産および契約負債の残高等」に記載しております。

2 過年度に取得した建物のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
建物及び構築物	2,395千円	2,395千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	400,000千円
差引額	1,500,000千円	1,600,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	97,510千円	107,590千円
給与手当	453,137千円	446,945千円
賞与引当金繰入額	55,014千円	27,367千円
退職給付費用	11,480千円	12,291千円
研究開発費	141,009千円	223,023千円
減価償却費	26,516千円	32,116千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	141,009千円	223,023千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
車両運搬具	- 千円	2,136千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	3,981千円	4,198千円
工具、器具及び備品	1,212千円	439千円
ソフトウェア仮勘定	3,685千円	- 千円
計	8,879千円	4,637千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社(広島市西区)	事業用資産	ソフトウェア	46,280千円

当社グループは、原則として、事業用資産については単一事業であるため全社単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、自社で開発したソフトウェアのうち、今後の収益獲得が見込まれないものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,280千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、使用価値をゼロとして備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,565,060	-	-	3,565,060
合計	3,565,060	-	-	3,565,060
自己株式				
普通株式	24,932	85	-	25,017
合計	24,932	85	-	25,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	22,991
合計		-	-	-	-	-	22,991

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	42,482	12.00	2020年6月30日	2020年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	63,721	利益剰余金	18.00	2021年6月30日	2021年9月29日

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	3,565,060	7,130,120	-	10,695,180
合計	3,565,060	7,130,120	-	10,695,180
自己株式				
普通株式（注）	25,017	50,034	-	75,051
合計	25,017	50,034	-	75,051

（注）普通株式の発行済株式の増加7,130,120株ならびに普通株式の自己株式の株式数の増加50,034株は、株式分割（1：3）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	11,272
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	22,006
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18,281
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,498
合計	合計	-	-	-	-	-	56,056

（注）2020年および2021年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	63,721	18.00	2021年6月30日	2021年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	70,836	利益剰余金	6.67	2022年6月30日	2022年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	1,064,551千円	379,978千円
現金及び現金同等物	1,064,551千円	379,978千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
1年以内	26,761	26,761
1年超	42,372	15,611
合計	69,134	42,372

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療関連情報サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰は定期預金等の極めて安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、すべて2カ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、非上場株式であり、信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金およびその他の金銭債務である未払金、未払費用、未払法人税等ならびに未払消費税等はおおむね2カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、42.4%は特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（*2）参照）。

前連結会計年度（2021年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	180,125	180,125	-
資産計	180,125	180,125	-
(1) 買掛金	25,907	25,907	-
(2) 未払金	112,518	112,518	-
(3) 未払費用	138,486	138,486	-
(4) リース債務	2,663	2,662	0
(5) 未払法人税等	120,741	120,741	-
(6) 未払消費税等	139,295	139,295	-
負債計	539,610	539,610	0

（*1）「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 1,000千円

市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（2022年6月30日）

「現金及び預金」、「売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」および「未払消費税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,064,551	-	-	-
売掛金	180,125	-	-	-
合計	1,244,676	-	-	-

当連結会計年度（2022年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	379,978	-	-	-
売掛金及び契約資産	543,084	-	-	-
合計	923,062	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債
前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,663	-	-	-	-	-
合計	2,663	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
合計	400,000	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「現金及び預金」、「売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」および「未払消費税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度および確定拠出年金制度を併用しております。

当社グループが有する非積立型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,365千円	22,773千円
退職給付費用	2,408千円	3,160千円
退職給付の支払額	-千円	468千円
退職給付に係る負債の期末残高	22,773千円	25,464千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	22,773千円	25,464千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,773千円	25,464千円
退職給付に係る負債	22,773千円	25,464千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,773千円	25,464千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	2,408千円	当連結会計年度	3,160千円
----------------	---------	---------	---------	---------

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)17,028千円、当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)21,758千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
販売費及び一般管理費(千円)	17,628	33,064

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名	当社従業員 23名	当社取締役 3名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 40,500株	普通株式 81,000株	普通株式 60,000株	普通株式 15,000株
付与日	2019年9月6日	2020年9月1日	2021年6月16日	2021年9月8日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	自2019年9月6日 至2021年8月18日	自2020年9月1日 至2025年8月14日	自2021年6月16日 至2023年6月16日	自2021年9月8日 至2023年9月8日
権利行使期間	自2021年8月19日 至2023年8月18日	自2025年8月15日 至2028年8月14日	自2023年6月17日 至2026年6月16日	自2023年9月9日 至2026年9月8日

(注1) 株式数に換算して記載しております。なお、2021年10月1日付株式分割による株式分割後の株式数に換算しております。

(注2) 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	37,500	81,000	60,000	-
付与	-	-	-	15,000
失効	-	9,000	-	-
権利確定	37,500	-	-	-
未確定残	-	72,000	60,000	15,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	37,500	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	37,500	-	-	-

(注) 2021年10月1日付株式分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	950	1,459	1,531	1,897
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	343.29	833.55	562.48	719.65

(注) 2021年10月1日付株式分割後の価格に換算しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年8月24日決議のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ウエイリー・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	2021年ストック・オプション
株価変動性（注1）	54.19%
予想残存期間（注2）	3年6カ月
予想配当（注3）	12円/株
無リスク利率（注4）	0.42%

（注1）2016年6月から2021年9月までの株価実績に基づき算定しております。

（注2）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注3）付与日における直近の配当実績によっております。

（注4）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,012千円	4,646千円
賞与引当金	32,325千円	18,613千円
税務上の繰越欠損金(注)2	26,312千円	58,440千円
ソフトウェア	51,909千円	76,395千円
子会社株式評価損	10,013千円	10,013千円
退職給付に係る負債	6,936千円	7,756千円
減価償却費償却限度超過額	4,987千円	17,415千円
その他	10,791千円	17,309千円
繰延税金資産小計	153,285千円	210,587千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	26,312千円	53,728千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	39,951千円	98,157千円
評価性引当額小計(注)1	66,263千円	151,885千円
繰延税金資産合計	87,022千円	58,703千円
繰延税金資産の純額	87,022千円	58,703千円

- (注)1. 評価性引当額が85,622千円増加しております。この増加の主な内容は、収益力に基づく課税所得等を合理的に見積もった結果、将来減算一時差異等に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	26,312	26,312
評価性引当額	-	-	-	-	26,312	26,312
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	58,440	58,440
評価性引当額	-	-	-	-	53,728	53,728
繰延税金資産	-	-	-	-	4,712	4,712

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.5 %	
(調整)		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
住民税均等割	0.7	
評価性引当額の増減	10.8	
のれん償却額	0.7	
税額控除	5.8	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスを有しております。

当連結会計年度における賃貸損益は12,847千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	-
期中増減額	158,084
期末残高	158,084
期末時価	158,084

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の増加額163,106千円は広島本社ビルの区分所有権の一部取得による増加であります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
西日本エリア	1,126,055
関西エリア	364,661
東日本エリア	930,731
北日本エリア	568,837
顧客との契約から生じる収益	2,990,284
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,990,284

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	180,125
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	101,848
契約資産(期首残高)	271,356
契約資産(期末残高)	441,235
契約負債(期首残高)	11,564
契約負債(期末残高)	3,640

契約資産は、顧客との契約について期末時点で完了しておりますが未請求のサービスに係る対価に対する当社および連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社および連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債「その他」に含まれます。契約負債は、主に顧客からの前受金によるものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	143.17円	112.99円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	26.73円	38.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.72円	-円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は32.61円増加し、1株当たり当期純損失は18.11円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	283,918	410,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	283,918	410,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,620	10,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
(うち新株予約権(千株))	(7)	(-)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2020年8月14日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 270個 (普通株式 81,000株)</p> <p>2021年5月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 200個 (普通株式 60,000株)</p>	<p>2019年8月19日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 125個 (普通株式 37,500株)</p> <p>2020年8月14日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 240個 (普通株式 72,000株)</p> <p>2021年5月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 200個 (普通株式 60,000株)</p> <p>2021年8月24日開催の取締役会決議による第7回新株予約権新株予約権の数 50個 (普通株式 15,000株)</p>

(重要な後発事象)

(株)ディー・エヌ・エーとの資本業務提携契約の締結、(株)ディー・エヌ・エーへの第三者割当増資による新株式の発行、(株)ディー・エヌ・エーによる当社株式に対する公開買付け)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、同日公表の「(株)ディー・エヌ・エーによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ」および「(株)ディー・エヌ・エーとの資本業務提携契約の締結及び同社を割当予定先とする第三者割当の方法による新株式発行に関するお知らせ」のとおり、(株)ディー・エヌ・エーを割当先とする第三者割当増資による新株式の発行(以下「第三者割当増資」といいます。)を行うこと、および(株)ディー・エヌ・エーが当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対して行う公開買付けに関して賛同の意見を表明する旨の決議をいたしました。当該第三者割当増資および株式公開買付けの結果、(株)ディー・エヌ・エー(以下「公開買付者」といいます。)が当社の親会社となりました。

1. 資本業務提携

(1) 資本業務提携の目的

当社を公開買付者の連結子会社とした上で、公開買付者の子会社であるDeSCヘルスケア(株)(以下「DeSC」といいます。)を当社の子会社とすることにより、公開買付者および当社との間の既存の資本業務提携および協業をもう一步進め、両社の更なる成長に寄与することを目的とします。

(2) 資本業務提携の内容

資本業務提携の内容

- (A) 公開買付者に対する第三者割当増資
- (B) 公開買付者による当社株式の公開買付
- (C) 当社によるDeSC株式取得

業務提携の内容

(A) サービス改善の強化

当社および公開買付者の子会社であるDeSCは、当社によるレセプト等の分析および重症化予防の介入およびDeSCが提供するヘルスケアエンターテインメントアプリであるkencomおよびレセプト等の分析を通じたサービスの改善の強化を目指します。

(B) サービス導入の促進

当社およびDeSCは、データヘルス事業に関して、(a)地方自治体に対するkencomの導入促進、(b)保健事業に際して、当社と取引関係のない地方自治体に対する当社が提供するサービスの導入の促進、(c)健康保険組合に対する当社のデータクレンジング事業、層別化解析技術および介入事業の導入の促進、(d)当社におけるリスク者への重症化予防事業およびDeSCにおける健康無関心層を含めた健康増進事業を組み合わせることによるソリューションの提供に関する業務提携を目指します。

(C) データクレンジング業務の受託

DeSCは、自らのデータヘルス事業においてデータ分析を行う必要がある場合には、当社およびDeSCの間で合意の上、当社に対して、健康保険組合および地方自治体等から提供を受けた情報のデータクレンジング業務を委託するものとします。

(D) データ利活用

当社およびDeSCは、公益性あるデータの利活用に関して、(a)DeSCが保有するデータおよび当社が保有するデータの利活用による当社およびDeSCのデータ事業に係る市場拡大、(b)当社およびDeSCのデータ事業に用いるデータベースシステムの開発・運用、(c)当社およびDeSCが保有するデータの提供、販売等に係る活動に関し、引き続き、業務提携を行います。

2. 第三者割当増資の概要および金銭の払込みについて

2022年8月3日に㈱ディー・エヌ・エーからの払込みが完了いたしました。

(1) 払込日	2022年8月3日
(2) 発行株式数	普通株式 2,016,600株
(3) 発行価額	1株につき1,686円
(4) 払込金額の総額	3,399,987,600円
(5) 増加する資本金の額	1,699,993,800円
(6) 増加する資本準備金の額	1,699,993,800円
(7) 資金の用途	D e S C 株式の取得

3. 公開買付けの概要

(1) 公開買付者の概要

名称	㈱ディー・エヌ・エー
事業内容	モバイル向けゲーム関連サービス、スポーツ関連サービス、ライブストリーミング関連サービス、及びヘルスケア関連サービス等の提供
資本金	103億97百万円(2022年3月31日現在)

(2) 公開買付者と当社の関係

資本関係	公開買付者は、当社株式1,370,100株(増資前潜在株式勘案後の所有割合：12.68%、増資後潜在株式勘案後の所有割合：10.69%)を所有しています。
人的関係	公開買付者の連結子会社であるD e S Cの代表取締役1名が、当社の取締役を兼務しています。
取引関係	当社は、公開買付者との間で、2020年8月14日付で、医療・ヘルスケアの分野におけるデータの利活用事業に関する資本業務提携契約を締結しています。また、当社は、D e S Cとの間で、2020年4月2日付で、データヘルス関連事業に関する業務提携契約を締結しています。
関連事業者への該当状況	公開買付者は、当社の主要株主である第2位株主であり、関連当事者に該当しません。

(3) 買付期間

2022年6月30日から2022年7月28日まで

(4) 買付価格

当社普通株式1株につき、2,200円

(5) 決済の開始日

2022年8月4日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	400,000	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,663	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,663	400,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	754,040	1,295,400	2,119,392	2,990,284
税金等調整前四半期(当期)純 損失()(千円)	13,183	185,527	306,791	430,227
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(千円)	12,185	146,668	261,800	410,799
1株当たり四半期(当期)純損 失()(円)(注)	1.15	13.81	24.65	38.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)(注)	1.15	12.66	10.84	14.03

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,941	283,738
売掛金	173,924	-
売掛金及び契約資産	-	543,639
商品	534	1,395
仕掛品	93,908	56,035
貯蔵品	11,575	9,658
前払費用	21,537	26,187
短期貸付金	2 140,000	2 135,000
その他	8,086	21,939
貸倒引当金	1,044	97,262
流動資産合計	1,386,462	980,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 209,669	1 255,102
減価償却累計額	87,344	88,785
建物(純額)	122,325	166,317
構築物	880	880
減価償却累計額	872	875
構築物(純額)	8	5
車両運搬具	9,336	7,015
減価償却累計額	9,336	584
車両運搬具(純額)	0	6,431
工具、器具及び備品	265,612	341,490
減価償却累計額	209,147	242,269
工具、器具及び備品(純額)	56,465	99,221
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	-	163,106
減価償却累計額	-	5,022
賃貸不動産(純額)	-	158,084
有形固定資産合計	303,670	554,930
無形固定資産		
ソフトウェア	254,047	315,693
ソフトウェア仮勘定	38,587	74,935
借地権	-	35,122
その他	404	404
無形固定資産合計	293,038	426,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	-
関係会社株式	26,628	20,400
出資金	93,949	93,949
長期前払費用	6,177	4,206
長期預け金	100	100
差入保証金	46,033	42,073
繰延税金資産	87,022	58,703
投資その他の資産合計	260,909	219,431
固定資産合計	857,617	1,200,515
資産合計	2,244,078	2,180,843

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,907	34,702
短期借入金	-	400,000
リース債務	2,663	-
未払金	117,439	201,448
未払費用	115,968	121,029
未払法人税等	113,560	13,482
未払消費税等	118,963	24,693
前受金	11,932	6,107
預り金	25,304	28,156
賞与引当金	97,379	52,705
その他	130	3,806
流動負債合計	629,244	886,128
固定負債		
退職給付引当金	22,773	25,464
長期預り敷金保証金	-	18,855
固定負債合計	22,773	44,319
負債合計	652,017	930,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金		
資本準備金	156,600	156,600
その他資本剰余金	8,629	8,629
資本剰余金合計	165,229	165,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	964,265	589,535
利益剰余金合計	964,265	589,535
自己株式	17,024	17,024
株主資本合計	1,569,070	1,194,340
新株予約権	22,991	56,056
純資産合計	1,592,061	1,250,396
負債純資産合計	2,244,078	2,180,843

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,219,274	2,842,163
売上高合計	3,219,274	2,842,163
売上原価		
当期製品製造原価	1,546,764	1,672,883
製品売上原価	1,546,764	1,672,883
売上原価合計	1,546,764	1,672,883
売上総利益	1,672,510	1,169,281
販売費及び一般管理費	¹ 1,332,194	¹ 1,467,569
営業利益又は営業損失()	340,316	298,288
営業外収益		
受取利息	1,013	975
受取配当金	-	2,552
受取家賃	² 8,578	² 55,259
業務受託手数料	² 5,563	² 10,587
補助金収入	11,174	10,000
助成金収入	-	604
雑収入	539	6,912
営業外収益合計	26,866	86,888
営業外費用		
支払利息	1,571	3,765
支払手数料	-	96,519
賃貸収入原価	-	40,645
営業外費用合計	1,571	140,929
経常利益又は経常損失()	365,610	352,329
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 2,136
特別利益合計	-	2,136
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 8,879	⁴ 4,637
関係会社株式評価損	-	6,228
投資有価証券清算損	-	163
事務所移転費用	5,076	2,215
減損損失	-	46,280
関係会社貸倒引当金繰入額	-	94,000
特別損失合計	13,955	153,523
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	351,655	503,715
法人税、住民税及び事業税	98,345	2,111
法人税等調整額	47,649	39,648
法人税等合計	50,695	37,537
当期純利益又は当期純損失()	300,960	466,178

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		197	0.0	473	0.0
労務費		485,130	26.1	612,801	28.2
外注費		119,707	6.5	359,124	16.5
経費	1	1,252,342	67.4	1,202,004	55.3
当期総製造費用		1,857,376	100.0	2,174,403	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	92,839		46,067	
合計		1,950,215		2,220,470	
期末仕掛品棚卸高		93,908		56,035	
他勘定振替高	3	309,543		491,552	
当期製品製造原価		1,546,764		1,672,883	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
荷造発送費(千円)	99,909	100,417
ソフトウェア償却費(千円)	46,905	79,111
業務委託費(千円)	827,297	703,480
消耗品費(千円)	107,226	116,702

2. 後述の「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用いたしました。この結果、当事業年度の期首仕掛品棚卸高は、47,841千円減少しております。

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
研究開発費(千円)	140,100	223,023
ソフトウェア(千円)	146,738	218,642
販売促進費(千円)	22,705	49,887
合計(千円)	309,543	491,552

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	456,600	156,600	8,629	165,229	705,787	705,787	16,701	1,310,915	
当期変動額									
剰余金の配当					42,482	42,482		42,482	
自己株式の取得							323	323	
当期純利益					300,960	300,960		300,960	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	258,478	258,478	323	258,155	
当期末残高	456,600	156,600	8,629	165,229	964,265	964,265	17,024	1,569,070	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,364	1,316,279
当期変動額		
剰余金の配当		42,482
自己株式の取得		323
当期純利益		300,960
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,628	17,628
当期変動額合計	17,628	275,782
当期末残高	22,991	1,592,061

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	456,600	156,600	8,629	165,229	964,265	964,265	17,024	1,569,070	
会計方針の変更による 累積的影響額					155,169	155,169		155,169	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	456,600	156,600	8,629	165,229	1,119,434	1,119,434	17,024	1,724,239	
当期変動額									
剰余金の配当					63,721	63,721		63,721	
当期純損失（ ）					466,178	466,178		466,178	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	529,899	529,899	-	529,899	
当期末残高	456,600	156,600	8,629	165,229	589,535	589,535	17,024	1,194,340	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,991	1,592,061
会計方針の変更による 累積的影響額		155,169
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,991	1,747,230
当期変動額		
剰余金の配当		63,721
当期純損失（ ）		466,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,064	33,064
当期変動額合計	33,064	496,835
当期末残高	56,056	1,250,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～46年

工具、器具及び備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

当社で制作した、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の収益は、都道府県庁、市町村国保および福祉事務所に提供するデータヘルス関連の保険者向け情報サービスの販売によるものが大部分を占めております。保険者向け情報サービスでは、保険者から預かったレセプトと健診のデータを分析し、医療費適正化のためにデータヘルス計画の作成、保健事業の支援、ジェネリック医薬品普及促進のための通知、ポリファーマシー対策サービスの提供、その他各種分析などの様々なサービスを提供しており、個々のサービス提供が履行義務となります。当該履行義務は、個々のサービス提供の完了に伴い充足されると判断し、納品物がある場合は当該納品物の納品時点、データ分析・通知・保健指導などの業務提供の場合は業務が完了した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産(千円)	87,022	58,703

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性がある
と判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に
変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与
える可能性があります。

なお、仮定の前提となる新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、「第5 経理の状況 2 財務諸
表等 (1)財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等
を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交
換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は契約に定められた請求単位での検収基準により収益を認識しておりましたが、個々のサー
ビス提供が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って
おり、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益
剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及
び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89項-2項に定める経過的な取扱い
に従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金及び契約資産が
441,235千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は171,589千円増加し、売上原価は51,111千円増
加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ120,477千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当
期首残高は155,169千円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は32.35円増加し、1株当たり当期純損失は17.74円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記に
ついては記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等
を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10
号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針
を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、当社においては、主要顧客である自治体が新型コロナウイルス感染症拡大への対応に追われることでお客様都合での予算削減や事業中止、感染リスクを理由とした重症化予防事業での指導人数の減少、感染拡大防止のための移動の自粛等の事業活動に制限が出たことによる新規受注の減少などの影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります、一定の影響はあるものとして、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化・長期化し、当社の事業活動に大きな支障が生じる場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(取得による企業結合)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 過年度に取得した建物のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
建物	2,395千円	2,395千円

2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
短期貸付金	140,000千円	135,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	85,950千円	95,650千円
給与手当	424,004千円	415,102千円
賞与引当金繰入額	53,967千円	26,125千円
退職給付費用	11,480千円	12,291千円
研究開発費	143,009千円	223,023千円
減価償却費	22,238千円	29,189千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
関係会社からの受取家賃	3,925千円	1,767千円
関係会社からの業務受託手数料	5,563千円	10,587千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
車両運搬具	- 千円	2,136千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物	3,981千円	4,198千円
工具、器具及び備品	1,212千円	439千円
ソフトウェア仮勘定	3,685千円	- 千円
計	8,879千円	4,637千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額26,628千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年6月30日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	20,400

(税効果会計関係)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,012千円	4,646千円
賞与引当金	29,661千円	16,054千円
税務上の繰越欠損金	- 千円	18,044千円
ソフトウェア	51,909千円	76,395千円
子会社株式評価損	10,013千円	11,910千円
退職給付引当金	6,936千円	7,756千円
減価償却費償却限度超過額	608千円	14,454千円
子会社貸倒引当金	-	28,632千円
その他	8,100千円	14,633千円
繰延税金資産小計	117,240千円	192,524千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	13,332千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	30,218千円	120,489千円
評価性引当額小計	30,218千円	133,821千円
繰延税金資産合計	87,022千円	58,703千円
繰延税金資産の純額	87,022千円	58,703千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
法定実効税率	30.5 %	
(調整)		税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
住民税均等割	0.4	
評価性引当額の増減	11.9	
税額控除	5.7	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	209,669	56,619	11,186	255,102	88,785	8,429	166,317
構築物	880	-	-	880	875	3	5
車両運搬具	9,336	7,015	9,336	7,015	584	584	6,431
工具、器具及び備品	265,612	81,572	5,695	341,490	242,269	38,377	99,221
土地	124,872	-	-	124,872	-	-	124,872
賃貸不動産	-	163,106	-	163,106	5,022	5,022	158,084
有形固定資産計	610,369	308,312	26,217	892,464	337,535	52,415	554,930
無形固定資産							
ソフトウェア	798,343	218,349	49,609 (46,280)	967,082	651,389	110,423	315,693
ソフトウェア仮勘定	38,587	65,314	28,966	74,935	-	-	74,935
借地権	-	35,122	-	35,122	-	-	35,122
その他	404	-	-	404	-	-	404
無形固定資産計	837,334	318,785	124,855 (46,280)	1,077,544	651,389	110,423	426,154
長期前払費用	6,177	214	2,185	4,206	-	-	4,206

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

広島本社入居ビルの区分所有権の追加取得 24,834千円

賃貸不動産

広島本社入居ビルの区分所有権の追加取得 163,106千円

ソフトウェア

医療関連情報サービス用社内ソフトウェア 182,293千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,044	97,262	-	1,044	97,262
賞与引当金	97,379	52,705	97,379	-	52,705

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.dhorizon.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
(事業年度 第41期 自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
2021年9月29日中国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
2021年9月29日中国財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
第42期第1四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月15日中国財務局長に提出
第42期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日中国財務局長に提出
第42期第3四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月13日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2022年8月4日中国財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
2022年8月4日中国財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書およびその添付書類ならびに確認書
2021年10月7日中国財務局長に提出。
第41期(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその添付書類ならびに確認書であります。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書および確認書
2022年5月19日中国財務局長に提出。
第42期第3四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
- (7) 有価証券届出書(参照方式)およびその添付書類
2022年6月29日中国財務局長に提出。
第三者割当による新株式の発行に係る有価証券届出書(参照方式)およびその添付書類であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
2022年7月6日中国財務局長に提出。
2022年6月29日提出の有価証券届出書(参照方式)およびその添付書類(第三者割当による新株式の発行に係る有価証券届出書)に係る訂正届出書であります。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
2022年8月9日中国財務局長に提出。
2022年8月4日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年9月29日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 横澤 悟志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2022年6月29日開催の取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エーを割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うこと、及び株式会社ディー・エヌ・エーが会社の普通株式に対して行う公開買付けに関して賛同の意見を表明することを決議した。当該第三者割当増資及び株式公開買付けの結果、株式会社ディー・エヌ・エーが会社の親会社となっている。また、注記事項（追加情報）に記載されているとおり、会社は2022年6月29日開催の取締役会において、第三者割当増資で調達した資金により株式会社ディー・エヌ・エーが保有するDeSCヘルスケア株式会社の株式の全てを取得し会社の子会社とすることを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社データホライゾンは、主に保険者向け情報サービス事業を国内において行っており、当連結会計年度における連結売上高2,990,284千円のうち2,823,938千円は、同社における外部顧客への売上高であり、連結売上高の94%を占めている。</p> <p>株式会社データホライゾンによる保険者向け情報サービスの販売は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益が認識される。注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、同社では、保険者向け情報サービスの販売について、納品物がある場合は当該納品物の納品時点、データ分析・通知・保健指導などの業務提供の場合は業務が完了した時点で収益を認識している。</p> <p>収益の認識にあたっては、予算達成のプレッシャー及び需要変動に伴う経営成績の悪化に対応するため、期末日直前の売上計上について個々のサービス提供が未了であるにもかかわらず、不適切な会計期間に売上計上されるリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 売上高の期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>評価にあたっては、特に以下の点に焦点を当てた。</p> <p>経理責任者による役務提供完了かつ未請求の受注案件を売上計上するための仕訳実行の承認</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討 売上高が適切な会計期間に認識されているか否かを検討するため、以下を含む手続を実施した。</p> <p>5月末までに売上・仕掛品未計上であったプロジェクトのうち、期末月に売上計上されたプロジェクトについて、金額を契約書又は見積書と照合し、サービス提供日を作業完了の根拠データと照合した。</p> <p>期末月の売上のうち、利益に与える影響が大きい可能性があるとして監査人が判断して抽出した取引について、金額を契約書又は見積書と照合し、サービス提供日を作業完了の根拠データと照合した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの2022年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社データホライゾンが2022年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月29日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 横澤 悟志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの2021年7月1日から2022年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2022年6月29日開催の取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エーを割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うこと、及び株式会社ディー・エヌ・エーが会社の普通株式に対して行う公開買付けに関して賛同の意見を表明することを決議した。当該第三者割当増資及び株式公開買付けの結果、株式会社ディー・エヌ・エーが会社の親会社となっている。また、注記事項（追加情報）に記載されているとおり、会社は2022年6月29日開催の取締役会において、第三者割当増資で調達した資金により株式会社ディー・エヌ・エーが保有するDeSCヘルスケア株式会社の株式の全てを取得し会社の子会社とすることを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社データホライズンは、主に保険者向け情報サービス事業を国内において行っており、当事業年度における売上高は、2,842,163千円である。</p> <p>株式会社データホライズンによる保険者向け情報サービスの販売は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益が認識される。注記事項（重要な会計方針）5.収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、同社では、保険者向け情報サービスの販売について、納品物がある場合は当該納品物の納品時点、データ分析・通知・保健指導などの業務提供の場合は業務が完了した時点で収益を認識している。</p> <p>収益の認識にあたっては、予算達成のプレッシャー及び需要変動に伴う経営成績の悪化に対応するため、期末日直前の売上計上について個々のサービス提供が未了であるにもかかわらず、不適切な会計期間に売上計上されるリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「売上高の期間帰属の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。